

# 第23回医療経済実態調査 結果報告に関する分析

令和3年12月3日

健康保険組合連合会

# 目次

主な分析結果 .....	1
本分析における主なデータの出典と用語 .....	2
<b>I 損益差額率の経年比較</b>	
1. 医療機関別・開設者別 損益差額率の経年変化 (H25～R2年度)	
(1) 一般病院、一般診療所、歯科診療所、保険薬局 .....	3
(2) 一般病院の開設者別 .....	4
2. 医療機関別の分析	
(1) 一般病院	
① 機能別 損益差額率の経年変化 (H25～R2年度) .....	5
② 病床規模別 損益差額率の経年変化 (H25～R2年度) .....	6
③ これまでの新型コロナウイルス感染症入院患者等の受入実績別 損益差額率の経年変化 (R元～2年度) .....	7
(2) 一般診療所	
① 開設者別・有床無床別 損益差額率の経年変化 (H25～R2年度) .....	8
② 開設者別・主たる診療科別 損益差額率の経年変化 (H25～R2年度) .....	9
③ 新型コロナウイルス感染症疑い患者の受入状況別 損益差額率の経年変化 (R元～2年度) .....	10
(3) 保険薬局	
① 開設者別・店舗数別 損益差額率の経年変化 (H25～R2年度) .....	11
② 調剤基本料別、立地別 損益差額率の経年変化 (H27～R2年度) .....	12
③ 特定の保険医療機関との不動産の賃貸借関係有無別 損益差額率の経年変化 (H27～R2年度) .....	13
<b>II 損益差額率の経年比較 (R元～3年の各年6月)</b>	
1. 医療機関別・開設者別 損益差額率の経年変化	
(1) 一般病院、一般診療所、歯科診療所、保険薬局 .....	14
(2) 一般病院の開設者別 .....	15

2. 医療機関別の分析	
(1) 一般病院	
① 機能別 損益差額率の経年変化	16
② 病床規模別 損益差額率の経年変化	17
③ これまでの新型コロナウイルス感染症入院患者等の受入実績別 損益差額率の経年変化	18
(2) 一般診療所	
① 開設者別・有床無床別 損益差額率の経年変化	19
② 開設者別・主たる診療科別 損益差額率の経年変化	20
③ 新型コロナウイルス感染症疑い患者の受入状況別 損益差額率の経年変化	21
(3) 保険薬局	
① 開設者別・店舗数別 損益差額率の経年変化	22
<b>III 費用構造の経年変化</b>	
1. 医業・介護費用の構成比率と損益差額率	
(1) 医療機関別 医業・介護費用の構成比率と損益差額率 (H29～R2年度)	23
(2) 一般病院の開設者別 医業・介護費用の構成比率と損益差額率 (H29～R2年度)	24
2. 職員給与の比較	
(1) 一般病院病院長 (開設者別) と一般診療所院長の平均年収比較 (H25～R2年度)	25
(2) 一般病院の主な医療従事者の平均年収比較 (H25～R2年度)	26
<b>IV 流動資産の経年比較</b>	
1. 医療機関別 流動資産の経年変化 (R元～2年度)	
(1) 病院、一般診療所、歯科診療所、保険薬局	27
<b>V 次回調査に向けた意見</b>	28
<b>VI 参考資料</b>	
1. 概算医療費の長期推移 (H17年度=100とした場合の指数の推移。H17～R2年度。)	29
2. 一般病院の開設者別指標比較	
(1) 医療法人と公立病院の経営指標比較 (R2年度)	30
(2) 開設者別 100床あたり職種別常勤職員数の比較 (R2年度)	31
<b>VII 注釈</b>	32

# 主な分析結果

## 【一般病院の損益差額率】

- 年度調査の結果より、新型コロナウイルス感染症関連の補助金を含めた損益差額率は一般病院全体では1.2%の黒字、国公立を除くと2.8%の黒字であり(R2年度加重平均)、H25年度以降で最も高い水準であった(3頁)。(以下、年度調査の損益差額率は新型コロナウイルス感染症関連の補助金を含むものとする)
  - 開設者別にみると、医療法人・公的・その他は、1.2~5.4%の黒字であった(R2年度)(4頁)。
  - 公立では、-7.3%の赤字であったが(R2年度)、R元年度と比較して6.9ポイント上昇した(4頁)。
- 単月調査の結果より、一般病院全体は-1.1%の赤字であったが(R3年6月加重平均)、R2年同月と比較して4.6ポイント上昇、R元年同月と比較して0.4ポイント上昇した(14頁)。
  - 開設者別にみると、例えば公立では、R2年同月と比較して損益差額率が2.0ポイント低下した(R3年6月)。医業収益が5.3%増加したものの、医業・介護費用がそれを上回る7.1%増加したことが要因である(15頁)。

## 【一般診療所の損益差額率】

- 年度調査の結果より、一般診療所は個人、医療法人それぞれ28.8%と4.2%の黒字であった(R2年度)(3頁)。
- 単月調査の結果より、一般診療所は個人、医療法人それぞれ34.6%と8.3%の黒字であり(R3年6月)、R2年同月と比較してそれぞれ4.7ポイント、5.2ポイント上昇、R元年同月と比較してそれぞれ0.3ポイント、1.7ポイント上昇した(14頁)。

## 【歯科診療所の損益差額率】

- 年度調査の結果より、歯科診療所は全体で20.4%の黒字であり(R2年度)、R元年度と比較して0.2ポイント上昇した(3頁)。
- 単月調査の結果より、歯科診療所は全体で19.6%の黒字であり(R3年6月)、R元年同月と比較して0.3ポイント上昇した(14頁)。

## 【保険薬局の損益差額率】

- 年度調査の結果より、保険薬局は全体で6.7%の黒字であり(R2年度)、R元年度と同水準であった(3頁)。
  - 法人については同一グループの店舗数が多い薬局ほど損益差額率が高く、同一グループ20店舗以上の保険薬局は9.5%の黒字であった(R2年度)(11頁)。
- 単月調査の結果より、保険薬局は全体で5.8%の黒字であり(R3年6月)、R元年同月とほぼ同水準であった(14頁)。

## 【一般病院・一般診療所・歯科診療所の資産状況】

- 流動資産の平均額はR元年度と比較して、一般病院が17.7%、精神科病院が1.3%、特定機能病院が12.4%、一般診療所が6.3%、歯科診療所が31.1%、保険薬局が0.4%増加した(R2年度)(27頁)。

## 【公立病院と他の開設者の経営状況比較】

- 公立病院では、給与費率が63.8%と依然として高い水準にあり、公的病院の給与費率52.1%と大きな開きがある(R2年度)(24頁)。

# 本分析における主なデータの出典と用語

## 【データ】

- 病院については、医業・介護収益に占める介護収益の割合が2%未満の医療機関を集計したデータ(集計1)を使用している。
- 病院以外については、調査に回答した全ての医療機関等を集計したデータ(集計2)を使用している。
- 年度損益を扱った集計について、一般診療所と歯科診療所のH27・H28・H29・H30・R元・R2年度の個人および全体の集計は、青色申告者を含むデータを使用している。
- 月次損益を扱った集計について、一般診療所と歯科診療所の個人および全体の集計は、診療科別ならびに新型コロナウイルス感染症疑い患者の受入状況別の集計の青色申告者を含む集計が存在しないため、月次損益に関する集計は全て青色申告を含まないデータを使用している。
- 一部のデータについては、厚生労働省と調整の上使用している。

## 【用語】

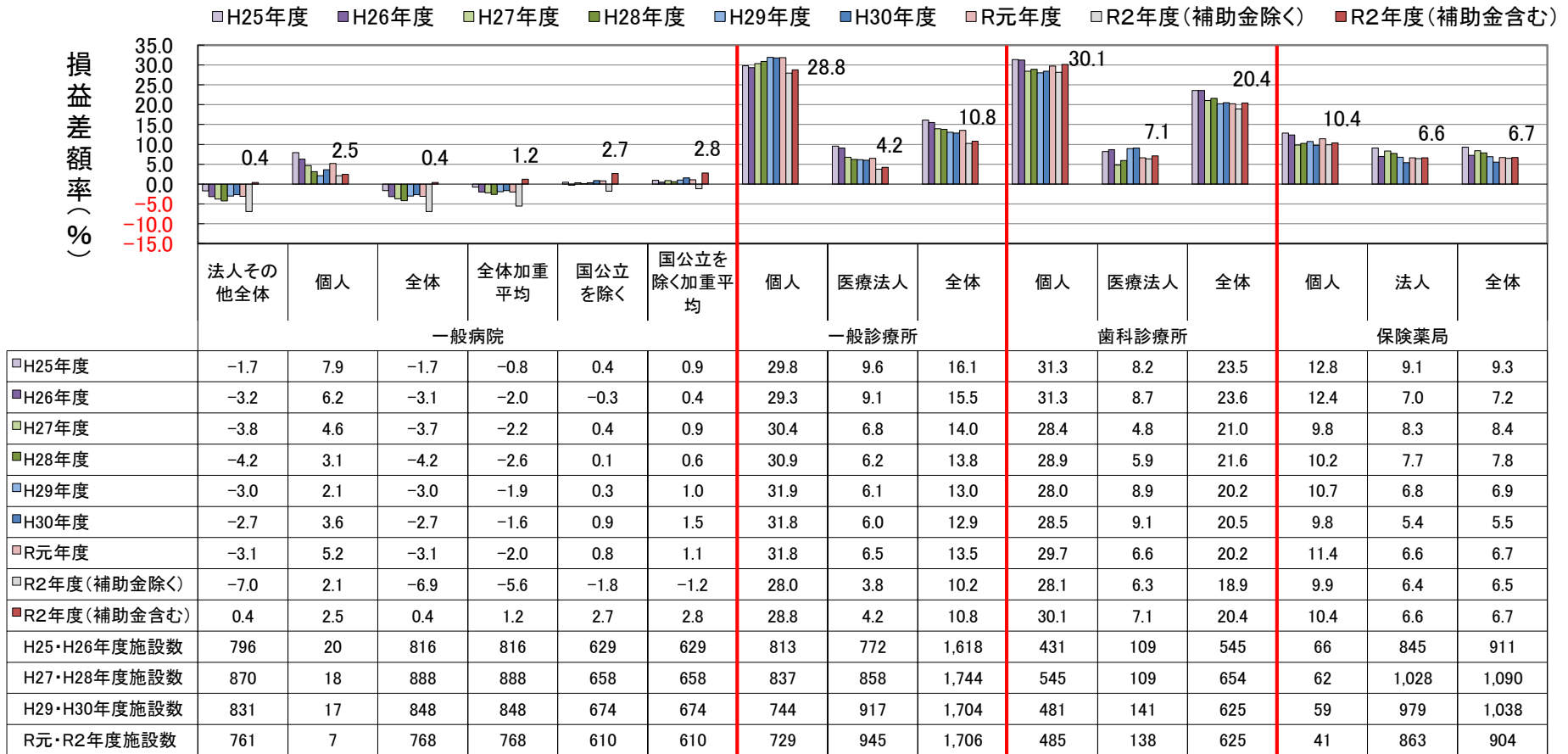
- 今回調査とは第23回医療経済実態調査(R元・R2年度およびR元・R2・R3年の各年6月データ)、前回調査とは同第22回(H29・H30年度データ)、前々回調査とは同第21回(H27・H28年度データ)を指す。
- 一般診療所の「有床」とは入院診療収益のある診療所、「無床」とは入院診療収益のない診療所と定義した。入院診療収益のない診療所の中には有床診療所として登録されているものも少数あるが、結果報告データでは参考値となっているため、本分析では入院診療収益のある診療所のみを「有床」として扱う。
- 収益を、医業収益・介護収益(保険薬局は収益)の合計額とし、新型コロナウイルス感染症関連の補助金は含まないものと定義した。
- 損益差額は、「R2年度(補助金含む)」の集計においては収益に新型コロナウイルス感染症関連の補助金を加えた額から医業・介護費用(保険薬局は費用)を引いた額とし、それ以外の集計においては収益から医業・介護費用(保険薬局は費用)を引いた額と定義した。
- 損益差額率は、損益差額を収益で除した値と定義した。
- 特に断りがない限り、「R2年度」の損益差額(率)は「R2年度(補助金含む)」を意味するものとする。
- 材料費は、診療材料費・医療消耗器具備品費(一般診療所の場合は材料費、歯科の場合は歯科材料費)および給食用材料費の合計と定義した。
- 年収は、給料の年(度)額と賞与を合計した金額と定義した。

※上記以外の注釈は末尾を参照のこと。

# I 損益差額率の経年比較

## 1. 医療機関別・開設者別 損益差額率の経年変化(H25～R2年度)

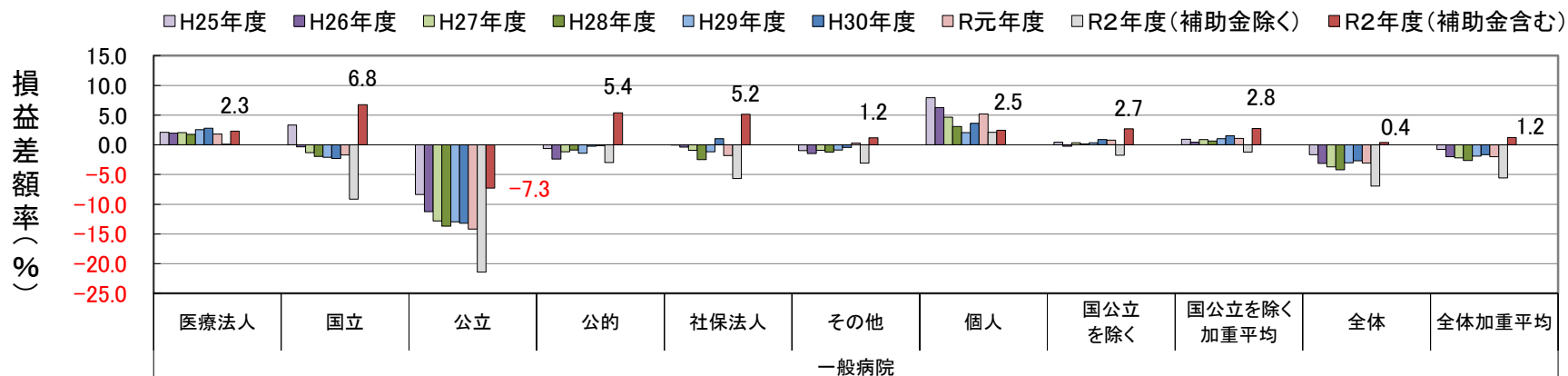
### (1)一般病院、一般診療所、歯科診療所、保険薬局



- 一般病院全体は1.2%の黒字、国公立を除くと2.8%の黒字であり(R2年度加重平均)、H25年度以降で最も高い水準であった。
- 一般診療所は個人、医療法人それぞれ28.8%と4.2%の黒字であった(R2年度)。
- 歯科診療所は全体で20.4%の黒字であり(R2年度)、R元年度と比較して0.2ポイント上昇した。
- 保険薬局は全体で6.7%の黒字であり(R2年度)、R元年度と同水準であった。

# 1. 医療機関別・開設者別 損益差額率の経年変化(H25～R2年度)

## (2)一般病院の開設者別



	医療法人	国立	公立	公的	社保法人	その他	個人	国公立を除く	国公立を除く加重平均	全体	全体加重平均
□H25年度	2.1	3.3	-8.3	-0.7	-0.1	-1.0	7.9	0.4	0.9	-1.7	-0.8
■H26年度	2.0	-0.3	-11.3	-2.4	-0.4	-1.5	6.2	-0.3	0.4	-3.1	-2.0
□H27年度	2.1	-1.3	-12.8	-1.2	-0.9	-0.9	4.6	0.4	0.9	-3.7	-2.2
■H28年度	1.8	-1.9	-13.7	-0.9	-2.5	-1.2	3.1	0.1	0.6	-4.2	-2.6
■H29年度	2.6	-2.1	-13.0	-1.4	-1.2	-0.9	2.1	0.3	1.0	-3.0	-1.9
■H30年度	2.8	-2.3	-13.2	-0.3	1.0	-0.4	3.6	0.9	1.5	-2.7	-1.6
■R元年度	1.8	-1.7	-14.2	-0.2	-1.8	0.3	5.2	0.8	1.1	-3.1	-2.0
□R2年度(補助金除く)	0.1	-9.2	-21.4	-3.0	-5.7	-3.1	2.1	-1.8	-1.2	-6.9	-5.6
■R2年度(補助金含む)	2.3	6.8	-7.3	5.4	5.2	1.2	2.5	2.7	2.8	0.4	1.2
H25・H26年度施設数	419	32	155	64	13	113	20	629	629	816	816
H27・H28年度施設数	455	46	184	66	13	106	18	658	658	888	888
H29・H30年度施設数	443	22	152	56	7	151	17	674	674	848	848
R元・R2年度施設数	410	18	140	38	6	149	7	610	610	768	768

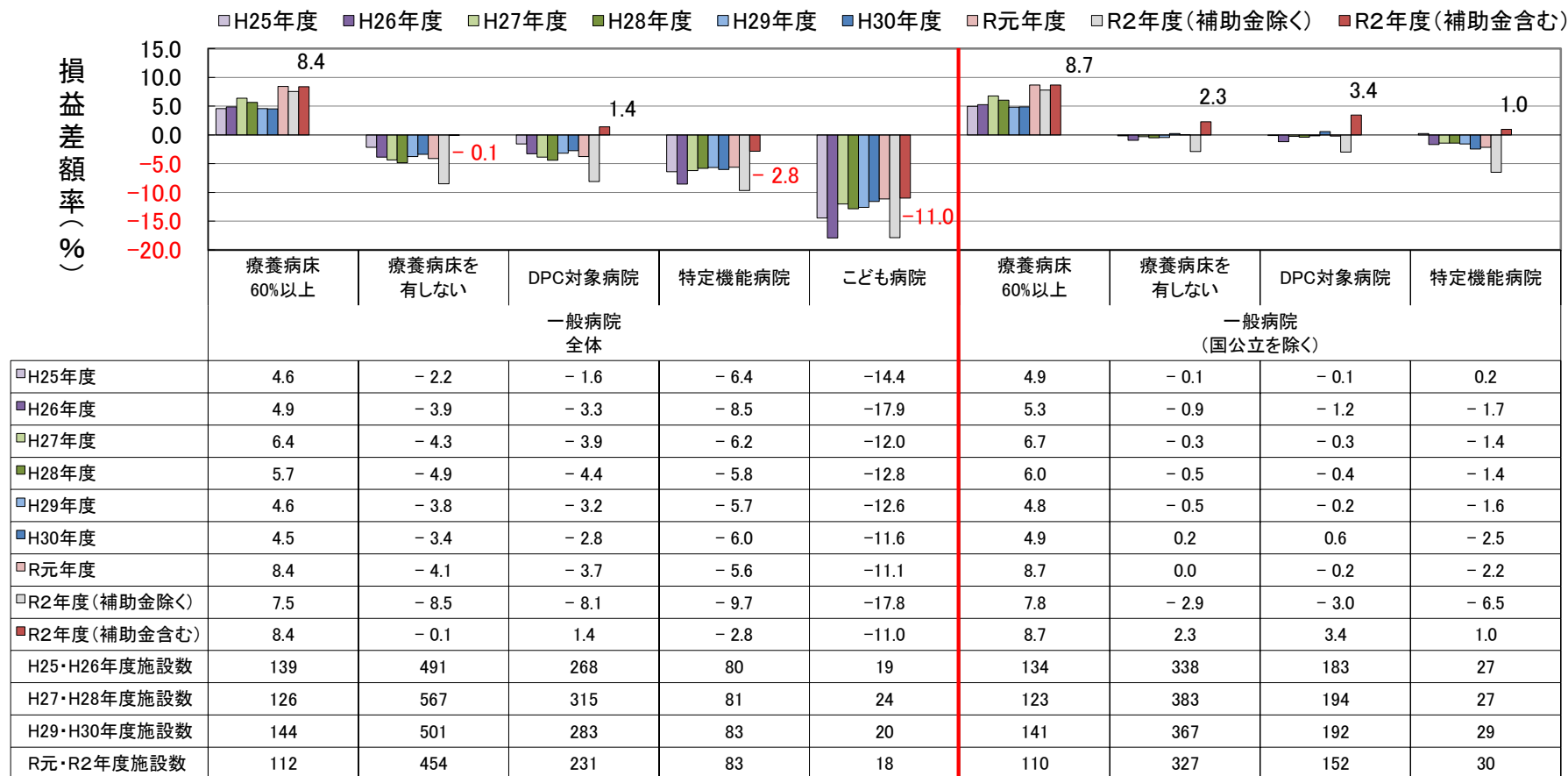
- 一般病院の医療法人・公的・その他は、1.2～5.4%の黒字であった(R2年度)。
- 公立では、-7.3%の赤字であったが(R2年度)、R元年度と比較して6.9ポイント上昇した。
- 公立の新型コロナ関連補助金を除いた損益差額率は、R元年度と比較して7.2ポイント低下した。医業収益が5.5%減少したことが要因である(R2年度)。
- 公立病院が有効回答施設数に占める割合(18%)と日本全国の施設数に占める割合(12%)には1.5倍の開きがあり、加重平均で構成割合を補正しない「全体」の損益差額率の値は公立病院の影響を過大に反映している。

注) 公立病院のH25年度は、旧基準のデータ。

## 2. 医療機関別の分析

### (1) 一般病院

#### ①機能別 損益差額率の経年変化(H25～R2年度)



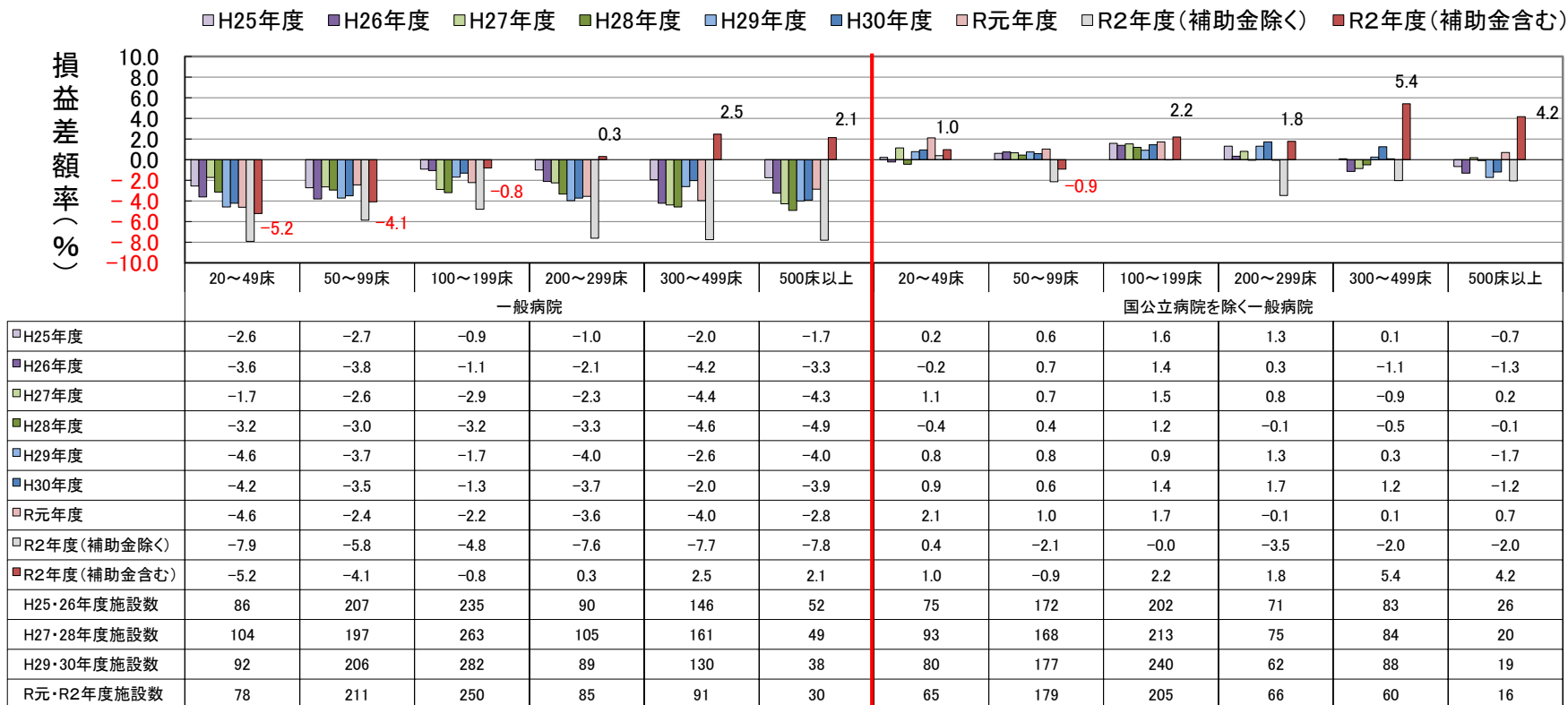
- 国公立を除く一般病院では、1.0～8.7%の黒字であった(R2年度)。
- 療養病床60%以上の病院は、全体で8.4%、国公立を除くと8.7%と安定的に黒字であった(R2年度)。
- DPC対象病院は、全体で1.4%の黒字であった(R2年度)。
- 療養病床を有しない病院および特定機能病院は、全体で-2.8～-0.1%の赤字であったが(R2年度)、R元年度と比較して2.8～4.0ポイント上昇した。



## 2. 医療機関別の分析

### (1) 一般病院

#### ② 病床規模別 損益差額率の経年変化 (H25～R2年度)



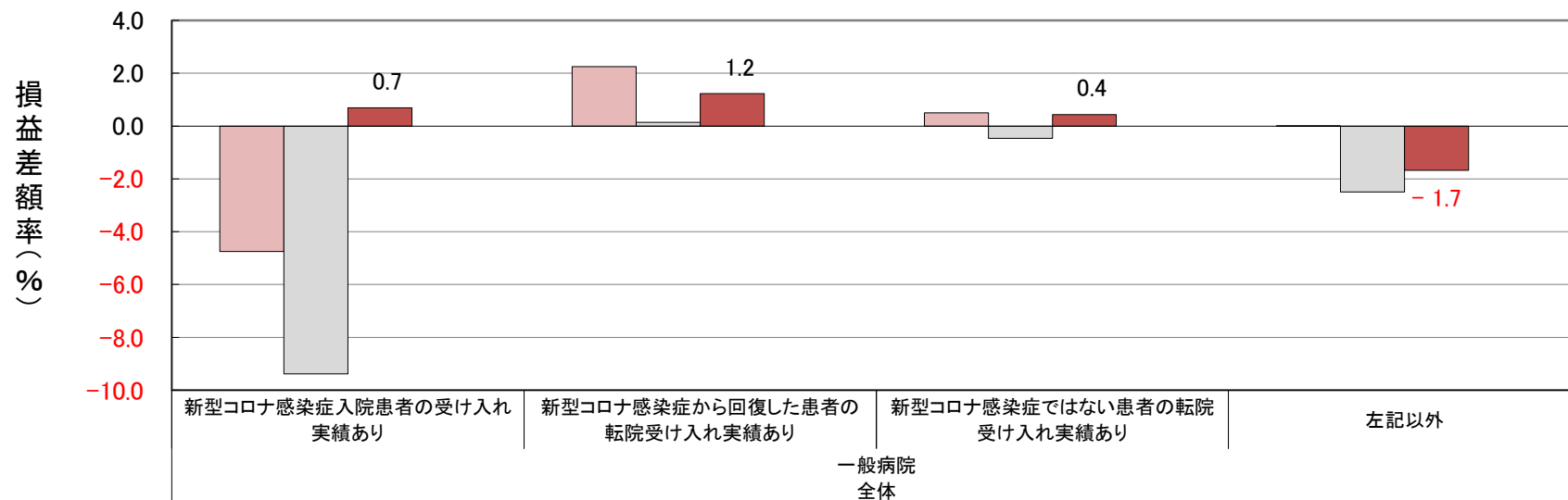
- 一般病院全体のうち200床以上の病院では、0.3～2.5%の黒字であった(R2年度)。
- 一般病院全体のうち100～199床の病院では、-0.8%の赤字であったが(R2年度)、R元年度と比較して1.4ポイント上昇した。
- 一般病院全体のうち500床以上の病院では、新型コロナ関連補助金を除いた損益差額率がR元年度と比較して5.0ポイント低下した(R2年度)。医業収益が4.2%減少したこと、医業・介護費用が0.4%増加したことが要因である。
- 国公立病院を除く一般病院のうち20～49床・100～199床・200～299床・300～499床の病院では、1.0～5.4%の黒字であった(R2年度)。

## 2. 医療機関別の分析

### (1) 一般病院

#### ③これまでの新型コロナウイルス感染症入院患者等の受入実績別 損益差額率の経年変化 (R元～2年度)

■ R元年度    □ R2年度(補助金除く)    ■ R2年度(補助金含む)



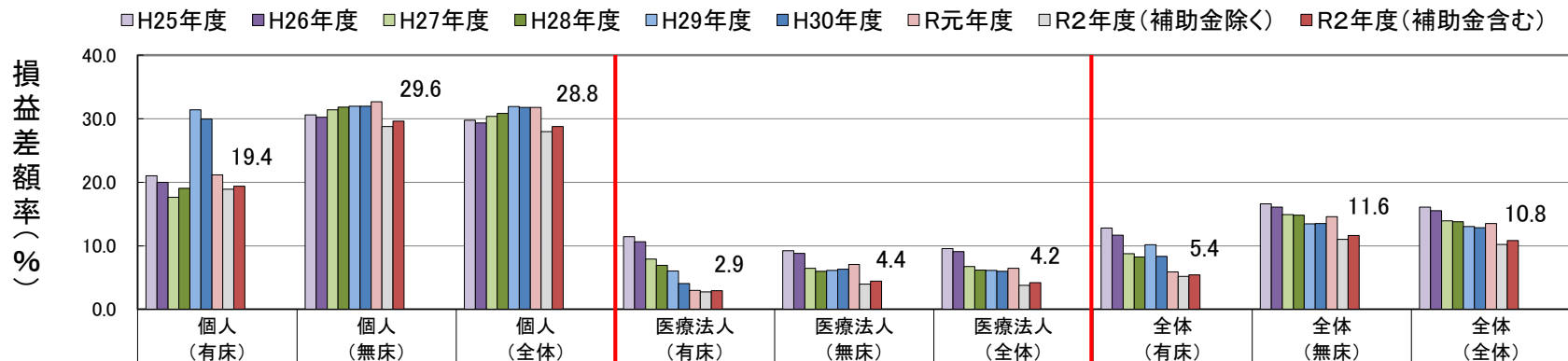
■ R元年度	- 4.7	2.3	0.5	0.0
□ R2年度(補助金除く)	- 9.4	0.1	- 0.5	- 2.5
■ R2年度(補助金含む)	0.7	1.2	0.4	- 1.7
施設数	306	133	93	236

- 「新型コロナウイルス感染症入院患者の受け入れ実績あり」「新型コロナウイルス感染症から回復した患者の転院受け入れ実績あり」「新型コロナウイルス感染症ではない患者の転院受け入れ実績あり」の病院では、0.4～1.2%の黒字であった(R2年度)。
- 「新型コロナウイルス感染症入院患者の受け入れ実績あり」以外の病院では、R元年度と比較して損益差額率が0.1～1.7ポイント低下したが、「新型コロナウイルス感染症入院患者の受け入れ実績あり」の病院では5.4ポイント上昇した(R2年度)。
- 「新型コロナウイルス感染症入院患者の受け入れ実績あり」の病院では、新型コロナウイルス関連補助金を除いた損益差額率がR元年度と比較して4.7ポイント低下した(R2年度)。医業収益が4.1%減少したことが要因である。

## 2. 医療機関別の分析

### (2) 一般診療所

#### ①開設者別・有床無床別 損益差額率の経年変化(H25～R2年度)



	個人 (有床)	個人 (無床)	個人 (全体)	医療法人 (有床)	医療法人 (無床)	医療法人 (全体)	全体 (有床)	全体 (無床)	全体 (全体)
□H25年度	21.0	30.6	29.8	11.4	9.2	9.6	12.8	16.6	16.1
■H26年度	20.0	30.2	29.3	10.7	8.8	9.1	11.7	16.1	15.5
■H27年度	17.6	31.4	30.4	7.9	6.5	6.8	8.7	14.9	14.0
■H28年度	19.1	31.8	30.9	6.9	6.0	6.2	8.2	14.8	13.8
■H29年度	31.4	32.0	31.9	6.1	6.2	6.1	10.2	13.5	13.0
■H30年度	29.9	32.0	31.8	4.1	6.3	6.0	8.3	13.5	12.9
■R元年度	21.2	32.7	31.8	3.0	7.1	6.5	5.9	14.6	13.5
□R2年度(補助金除く)	18.9	28.8	28.0	2.7	4.0	3.8	5.2	11.0	10.2
■R2年度(補助金含む)	19.4	29.6	28.8	2.9	4.4	4.2	5.4	11.6	10.8
H25・H26年度施設数	30	783	813	56	716	772	89	1,529	1,618
H27・H28年度施設数	42	795	837	84	774	858	130	1,614	1,744
H29・H30年度施設数	25	719	744	76	841	917	103	1,601	1,704
R元・R2年度施設数	27	702	729	68	877	945	97	1,609	1,706

- 一般診療所では、個人・医療法人ともに有床無床に関わらず黒字であった(R2年度)。
- 有床の一般診療所は個人、医療法人それぞれ19.4%と2.9%の黒字であった(R2年度)。
- 無床の一般診療所は個人、医療法人それぞれ29.6%と4.4%の黒字であった(R2年度)。

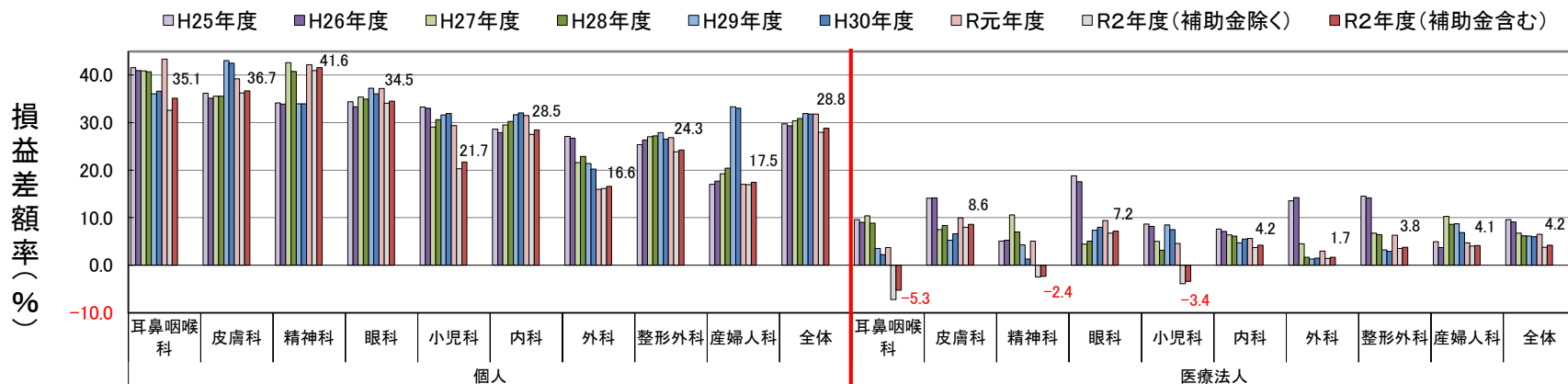
注) 個人の診療所の損益差額率には院長給与等が含まれている。

注) H27年度以降は青色申告込の数値を採用している。

## 2. 医療機関別の分析

### (2) 一般診療所

#### ②開設者別・主たる診療科別 損益差額率の経年変化(H25～R2年度)



	個人										医療法人									
	耳鼻咽喉科	皮膚科	精神科	眼科	小児科	内科	外科	整形外科	産婦人科	全体	耳鼻咽喉科	皮膚科	精神科	眼科	小児科	内科	外科	整形外科	産婦人科	全体
□H25年度	41.6	36.2	34.2	34.4	33.3	28.6	27.1	25.3	17.0	29.8	9.6	14.1	5.1	18.8	8.6	7.6	13.6	14.5	5.0	9.6
■H26年度	41.0	35.2	33.9	33.4	33.0	27.9	26.7	26.3	17.7	29.3	9.0	14.1	5.3	17.5	8.2	7.1	14.2	14.2	3.7	9.1
■H27年度	40.9	35.6	42.7	35.4	29.1	29.5	21.6	27.0	19.2	30.4	10.4	7.5	10.6	4.4	5.0	6.4	4.5	6.8	10.2	6.8
■H28年度	40.7	35.5	40.8	34.9	30.6	30.3	22.9	27.2	20.4	30.9	8.9	8.3	7.0	5.1	3.1	6.1	1.7	6.4	8.6	6.2
■H29年度	36.1	43.1	34.0	37.2	31.6	31.7	21.4	27.9	33.3	31.9	3.5	5.2	4.3	7.3	8.5	4.7	1.3	3.2	8.7	6.1
■H30年度	36.6	42.5	33.9	36.1	31.9	32.1	20.2	26.5	33.0	31.8	2.2	6.6	1.3	8.0	7.5	5.5	1.5	2.9	6.8	6.0
■R元年度	43.4	39.2	42.2	37.2	29.4	31.5	15.9	26.8	17.0	31.8	3.7	9.9	5.1	9.4	4.6	5.6	3.0	6.3	4.7	6.5
□R2年度(補助金除く)	32.6	36.2	40.9	34.1	20.3	27.5	16.1	23.9	16.9	28.0	-7.3	7.9	-2.5	6.7	-3.9	3.7	1.4	3.5	4.0	3.8
■R2年度(補助金含む)	35.1	36.7	41.6	34.5	21.7	28.5	16.6	24.3	17.5	28.8	-5.3	8.6	-2.4	7.2	-3.4	4.2	1.7	3.8	4.1	4.2
H25・H26年度施設数	56	47	19	80	56	375	45	72	31	813	48	35	10	62	54	402	39	75	34	772
H27・H28年度施設数	52	42	33	83	50	420	46	55	22	837	56	49	27	64	52	388	50	91	41	858
H29・H30年度施設数	59	52	29	62	51	341	45	59	25	744	53	38	12	62	63	457	39	108	43	917
R元・R2年度施設数	55	47	26	67	45	347	21	54	35	729	62	50	16	70	79	450	50	92	32	945

- 一般診療所の個人における外科・産婦人科はR元年度と比較して損益差額率が0.5～0.7ポイント上昇した(R2年度)。精神科は前回調査を上回る水準であった(R2年度)。皮膚科は前々回調査を上回る水準であった(R2年度)。内科・眼科はH26年度を上回る水準であった(R2年度)。
- 一般診療所の医療法人における皮膚科・眼科・内科・外科・整形外科・産婦人科は1.7～8.6%の黒字であった(R2年度)。

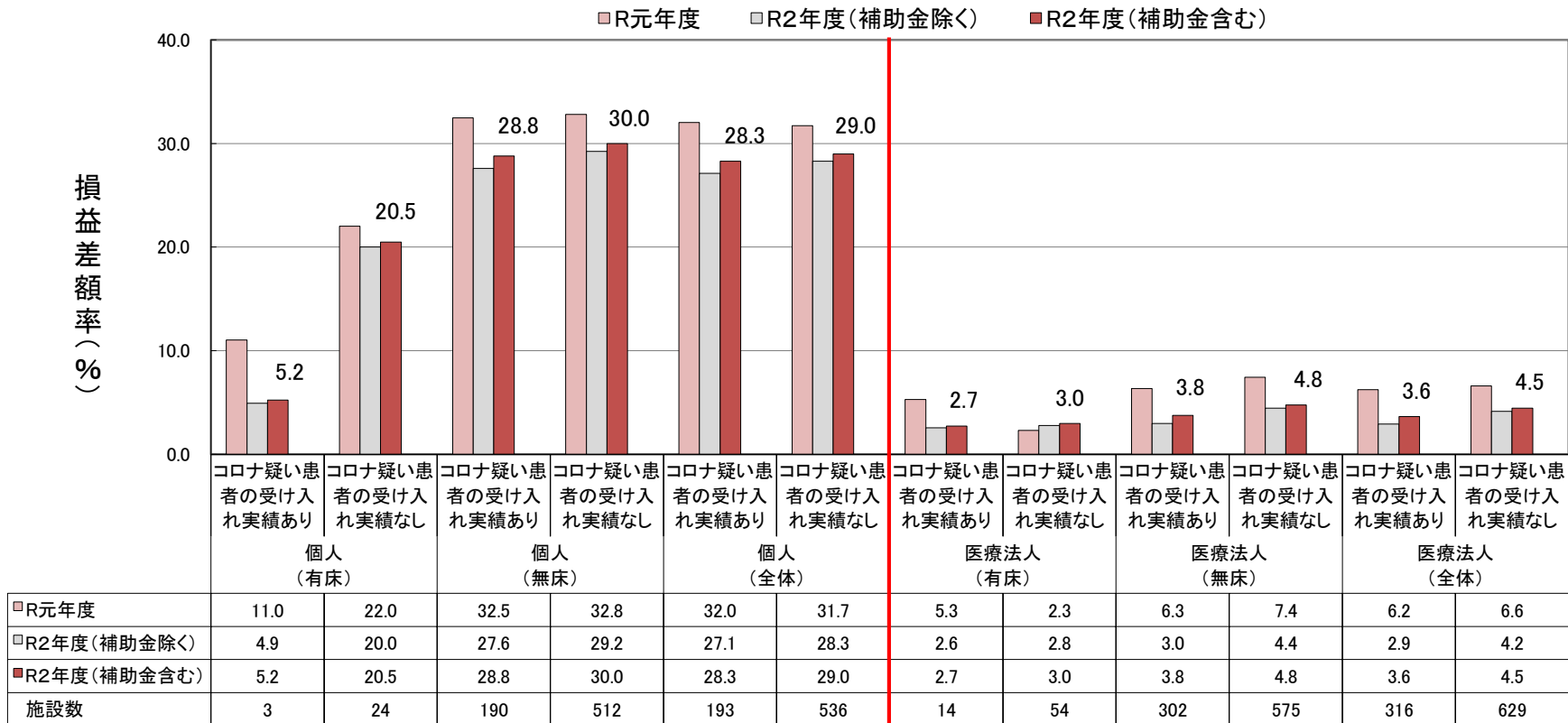
注) 個人の診療所の損益差額率には院長給与等が含まれている。

注) H27年度以降は青色申告込の数値を採用している。

## 2. 医療機関別の分析

### (2) 一般診療所

#### ③新型コロナウイルス感染症疑い患者の受入状況別 損益差額率の経年変化(R元～2年度)



○ 無床の一般診療所の個人では、「コロナ疑い患者の受け入れ実績あり」のほうが「実績なし」と比べてR元年度からの損益差額率の低下幅が大きかった(R2年度)。

注) 個人の診療所の損益差額率には院長給与等が含まれている。

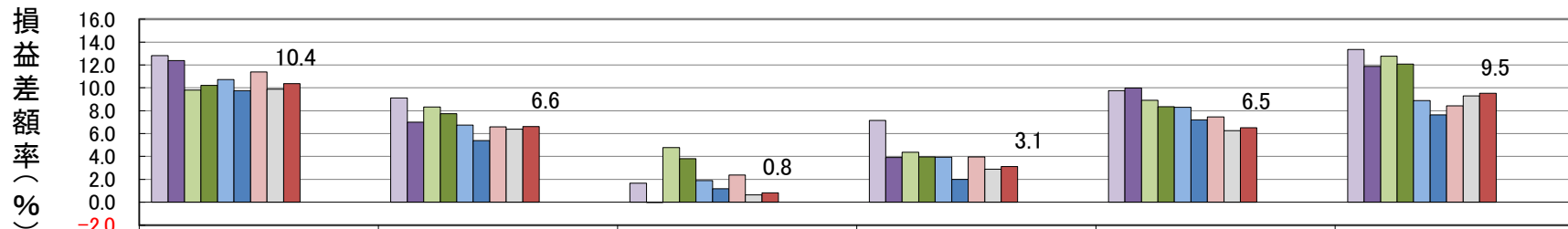
注) 青色申告込の数値を採用している。

## 2. 医療機関別の分析

### (3) 保険薬局

#### ①開設者別・店舗数別 損益差額率の経年変化(H25～R2年度)

□H25年度 ■H26年度 □H27年度 ■H28年度 □H29年度 ■H30年度 □R元年度 □R2年度(補助金除く) ■R2年度(補助金含む)



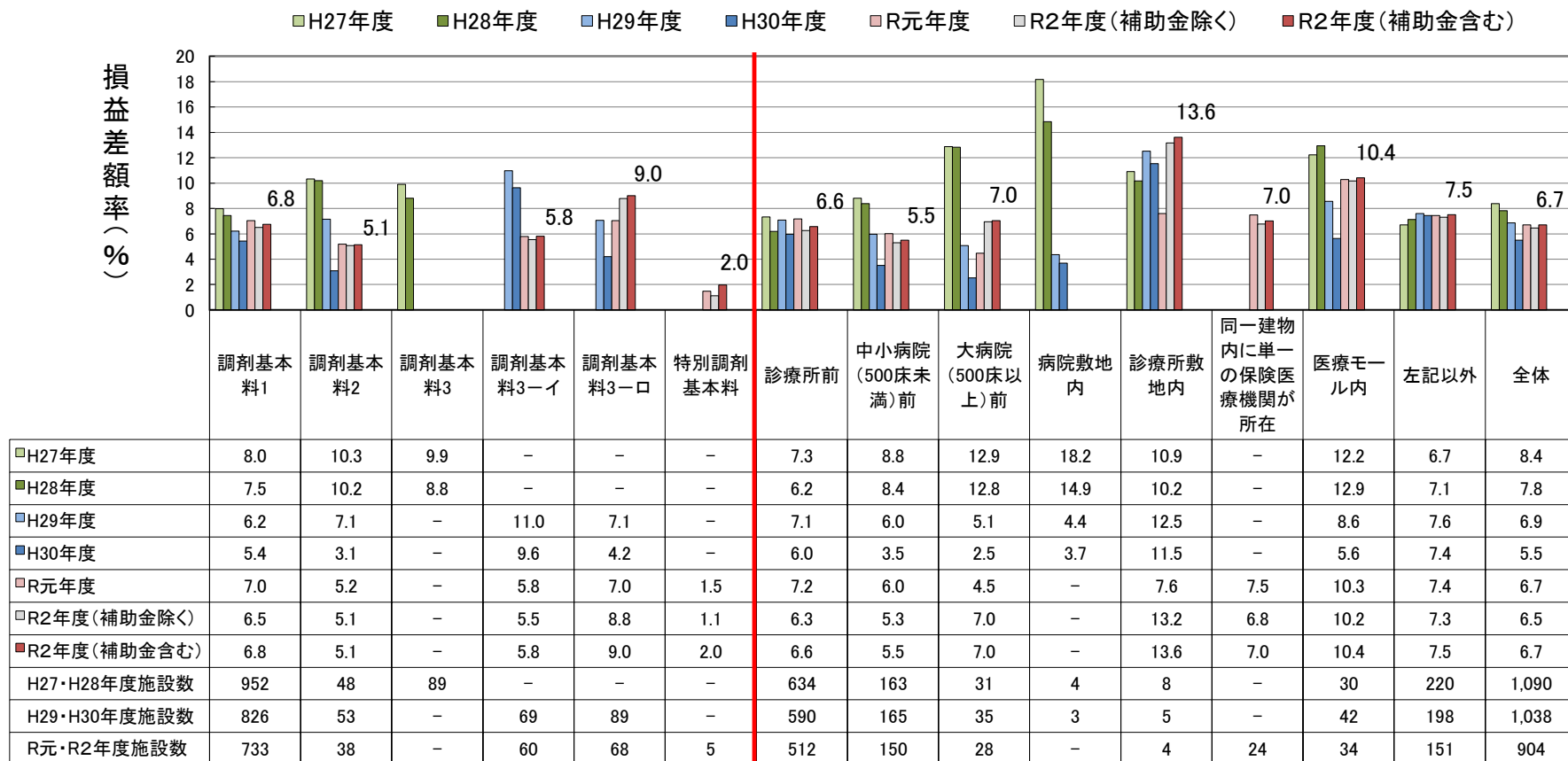
	個人	法人全体	法人1店舗	法人2～5店舗	法人6～19店舗	法人20店舗以上
□H25年度	12.8	9.1	1.7	7.1	9.7	13.4
■H26年度	12.4	7.0	- 0.0	3.9	10.0	11.9
□H27年度	9.8	8.3	4.8	4.4	8.9	12.8
■H28年度	10.2	7.7	3.8	4.0	8.3	12.1
□H29年度	10.7	6.8	1.9	3.9	8.3	8.9
■H30年度	9.8	5.4	1.2	2.0	7.2	7.6
□R元年度	11.4	6.6	2.4	4.0	7.5	8.4
□R2年度(補助金除く)	9.9	6.4	0.6	2.9	6.3	9.3
■R2年度(補助金含む)	10.4	6.6	0.8	3.1	6.5	9.5
H25・H26年度施設数	66	845	18	499	153	175
H27・H28年度施設数	62	1,028	32	496	192	308
H29・H30年度施設数	59	979	94	368	174	343
R元・R2年度施設数	41	863	95	256	161	351

- 保険薬局は個人、法人全体それぞれ10.4%、6.6%の黒字であり(R2年度)、法人全体はR元年度と同水準であった。
- 法人については同一グループの店舗数が多い薬局ほど損益差額率が高く、同一グループ20店舗以上の保険薬局は9.5%の黒字であった(R2年度)。
- 同一グループ20店舗以上の調査回答施設数は年々増加している(H28年度以前は同一法人)。

## 2. 医療機関別の分析

### (3) 保険薬局

#### ②調剤基本料別、立地別 損益差額率の経年変化(H27～R2年度)



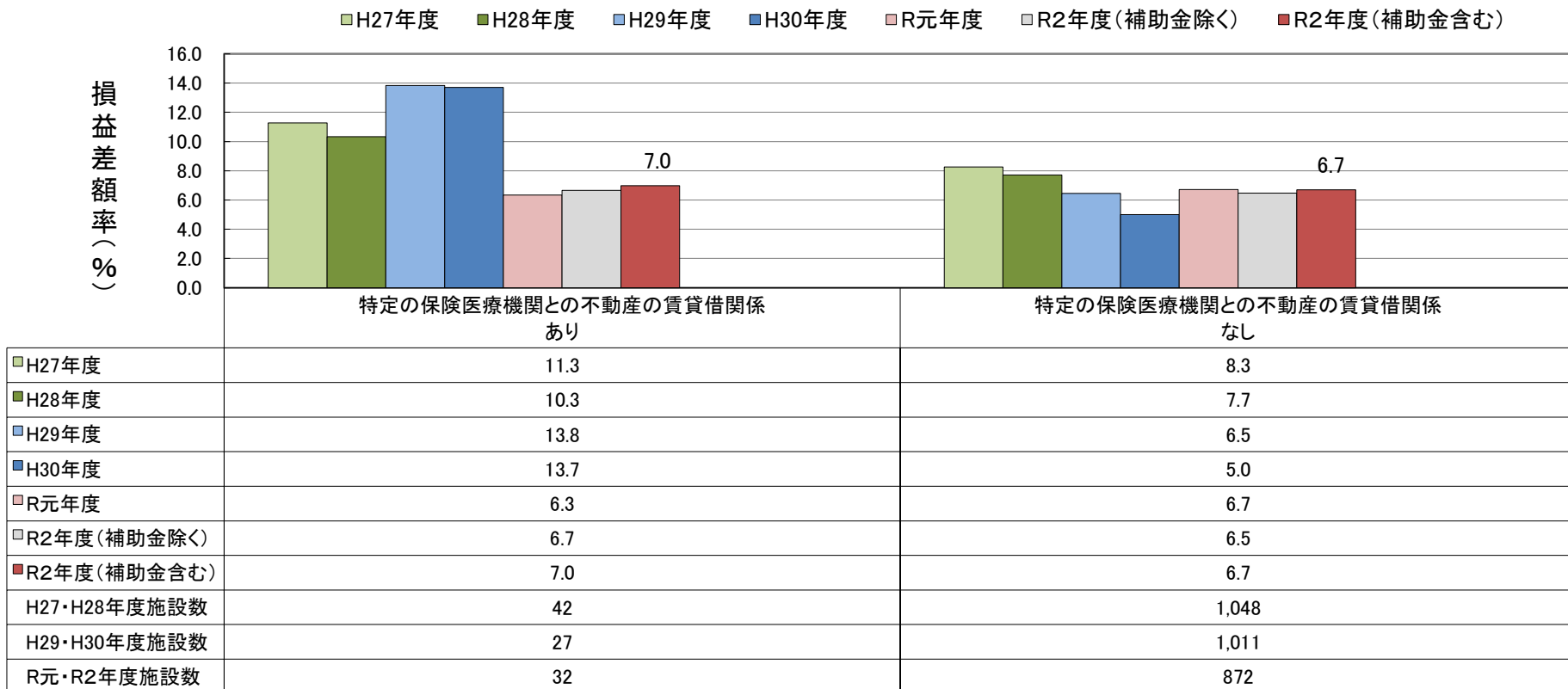
- 調剤基本料別にみると、調剤基本料3-ロの損益差額率が9.0%と最も高い水準であった(R2年度)。
- 調剤基本料3-イおよび3-ロの損益差額率はR元年度と比較して横ばいあるいは上昇した(R2年度)。
- 立地別にみると、医療モール内の損益差額率が10.4%と高い水準であった(R2年度)。

注) H30年度診療報酬改定により、調剤基本料3は、調剤基本料3-イと調剤基本料3-ロに細分化された。

## 2. 医療機関別の分析

### (3) 保険薬局

#### ③特定の保険医療機関との不動産の賃貸借関係有無別 損益差額率の経年変化 (H27～R2年度)



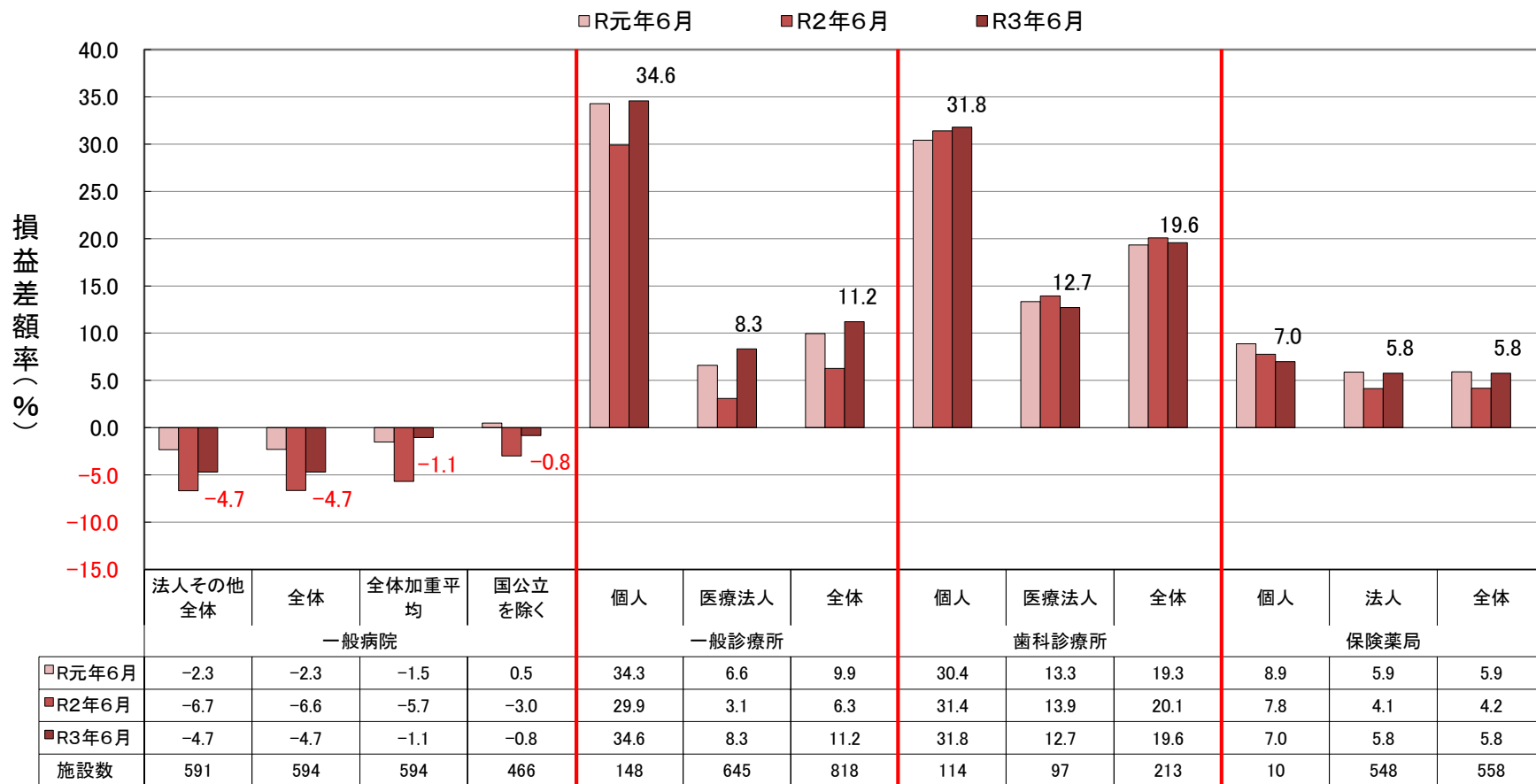
- 特定の保険医療機関との不動産の賃貸借関係ありの薬局は、なしの薬局と比較して損益差額率が0.3ポイント高かった(R2年度)。
- 特定の保険医療機関との不動産の賃貸借関係ありの薬局は、R元年度と比較して損益差額率が0.7ポイント上昇した(R2年度)。



## Ⅱ 損益差額率の経年比較(R元～3年の各年6月)

### 1. 医療機関別・開設者別 損益差額率の経年変化

#### (1)一般病院、一般診療所、歯科診療所、保険薬局

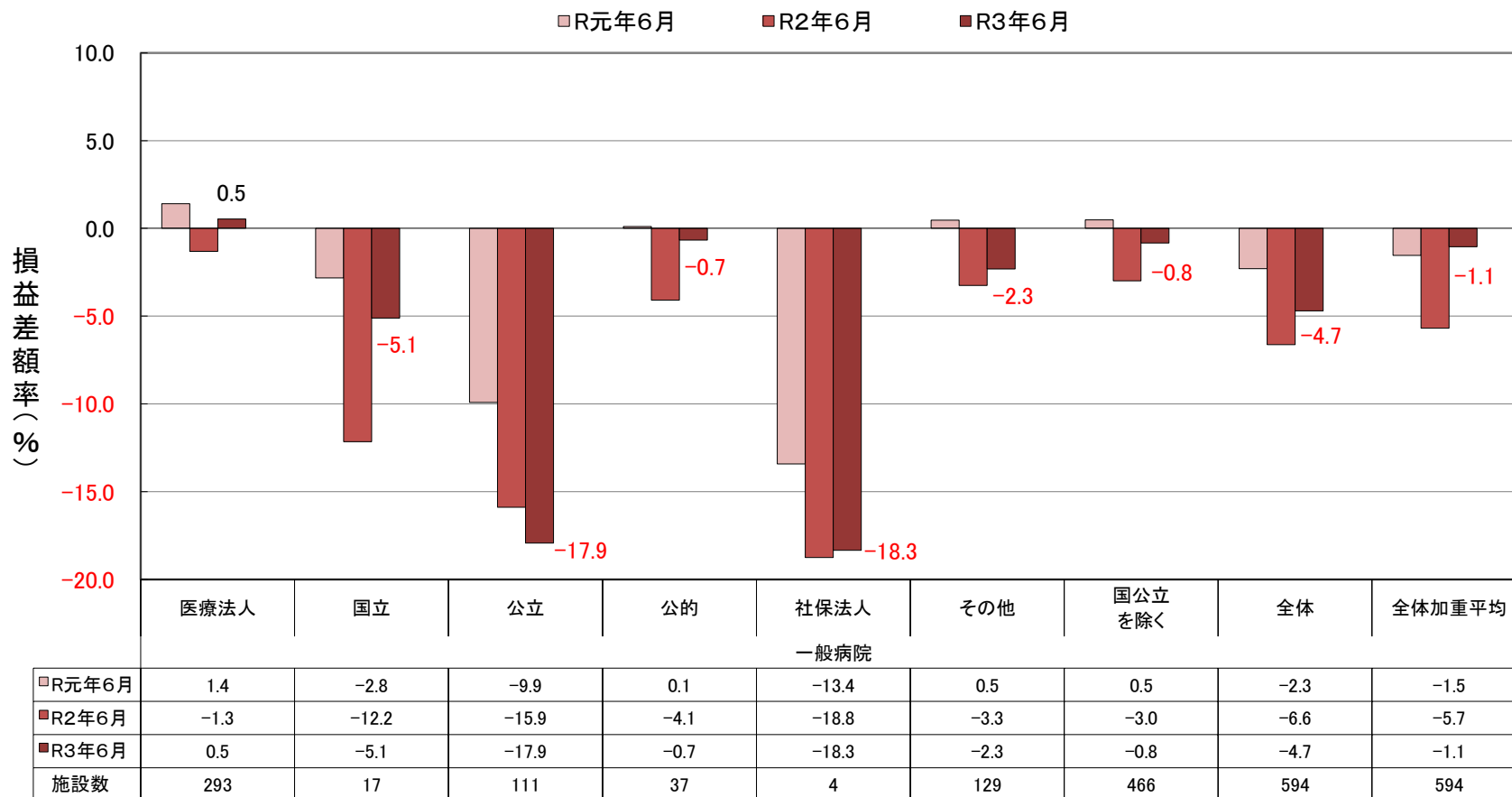


- 一般病院全体は-1.1%の赤字であったが(R3年6月加重平均)、R2年同月と比較して4.6ポイント上昇、R元年同月と比較して0.4ポイント上昇した。
- 一般診療所は個人、医療法人それぞれ34.6%と8.3%の黒字であり(R3年6月)、R2年同月と比較してそれぞれ4.7ポイント、5.2ポイント上昇、R元年同月と比較してそれぞれ0.3ポイント、1.7ポイント上昇した。
- 歯科診療所は全体で19.6%の黒字であり(R3年6月)、R元年同月と比較して0.3ポイント上昇した。
- 保険薬局は全体で5.8%の黒字であり(R3年6月)、R元年同月とほぼ同水準であった。

注) 一般診療所・歯科診療所は青色申告を含まない数値。

# 1. 医療機関別・開設者別 損益差額率の経年変化

## (2)一般病院の開設者別



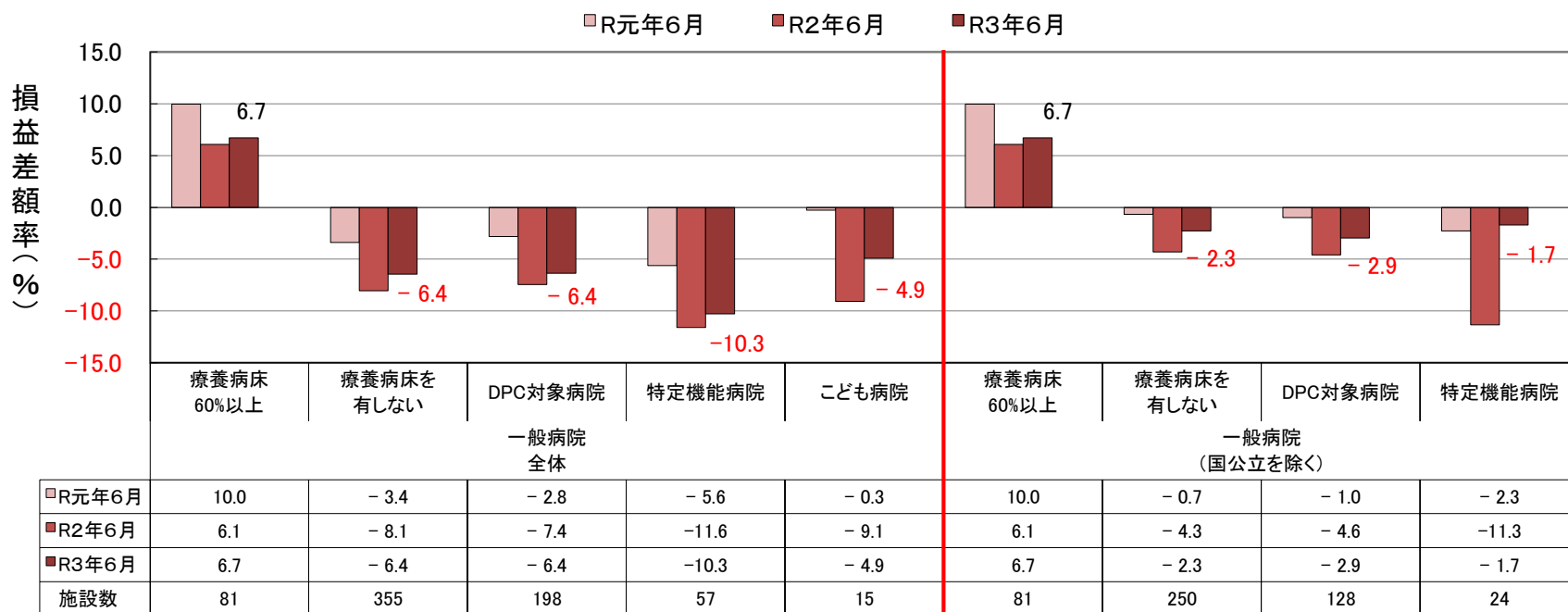
- 医療法人は0.5%の黒字であり、R2年同月と比較して1.8ポイント上昇した(R3年6月)。
- 公的およびその他では、R2年同月と比較して損益差額率が1.0~3.4ポイント上昇した(R3年6月)。
- 公立では、R2年同月と比較して損益差額率が2.0ポイント低下した(R3年6月)。医業収益が5.3%増加したものの、医業・介護費用がそれを上回る7.1%増加したことが要因である。

注) 個人的一般病院は、R3年6月賞与の有効回答施設数が2施設未満であったため損益差額が非公開。

## 2. 医療機関別の分析

### (1) 一般病院

#### ①機能別 損益差額率の経年変化

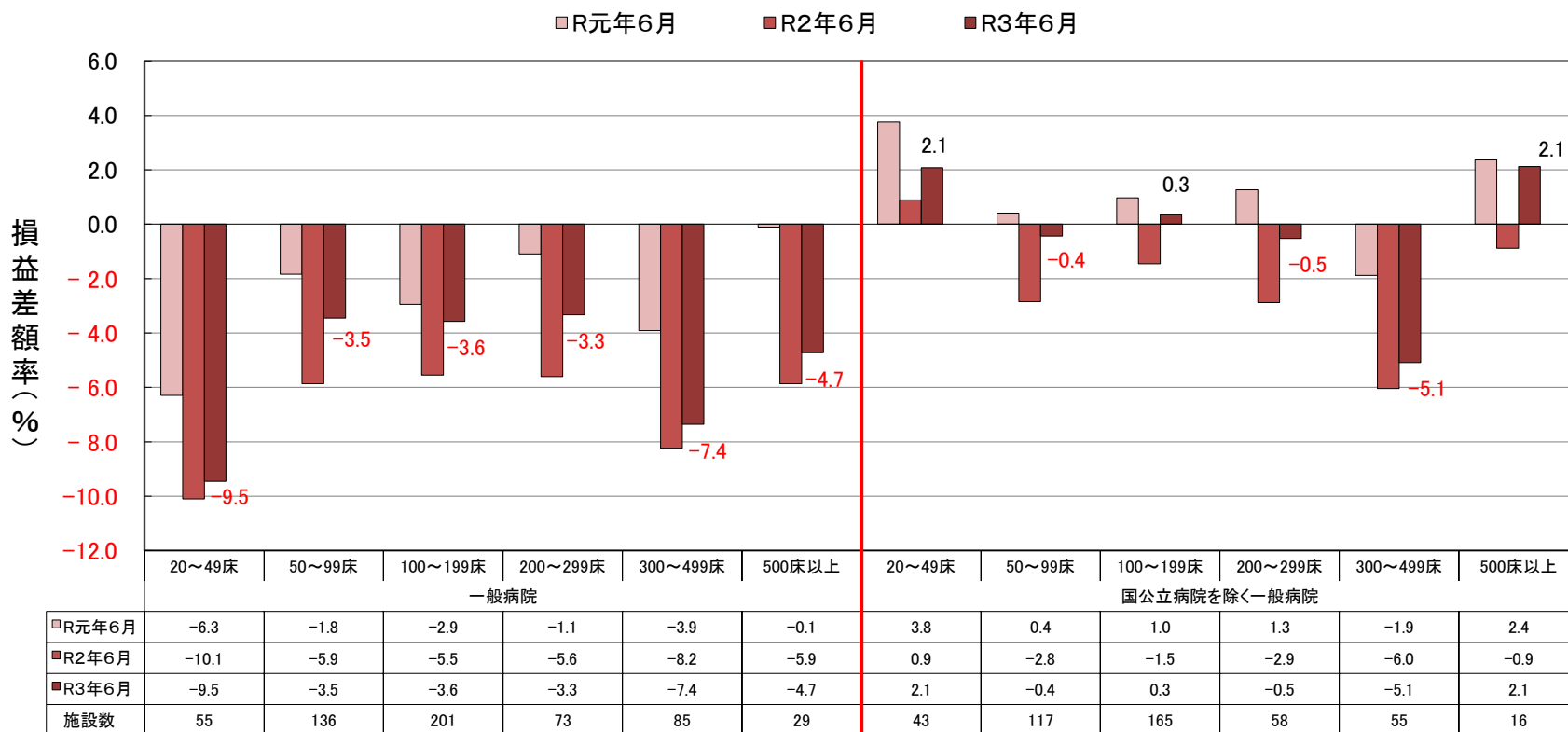


- 療養病床60%以上の病院では、全体でR2年同月と比較して損益差額率が0.6ポイント上昇した(R3年6月)。また、R元年同月との比較では損益差額率が3.3ポイント低下した(R3年6月)。医業収益が0.4%増加したものの、医業・介護費用がそれを上回る2.8%増加したことが要因である。
- DPC対象病院では、全体でR2年同月と比較して損益差額率が1.0ポイント上昇した(R3年6月)。また、R元年同月との比較では損益差額率が3.6ポイント低下した(R3年6月)。医業収益が2.1%増加したものの、医業・介護費用がそれを上回る5.7%増加したことが要因である。
- 特定機能病院では、全体でR2年同月と比較して損益差額率が1.3ポイント上昇した(R3年6月)。また、R元年同月との比較では損益差額率が4.7ポイント低下した(R3年6月)。医業収益が8.9%増加したものの、医業・介護費用がそれを上回る13.7%増加したことが要因である。

## 2. 医療機関別の分析

### (1) 一般病院

#### ② 病床規模別 損益差額率の経年変化

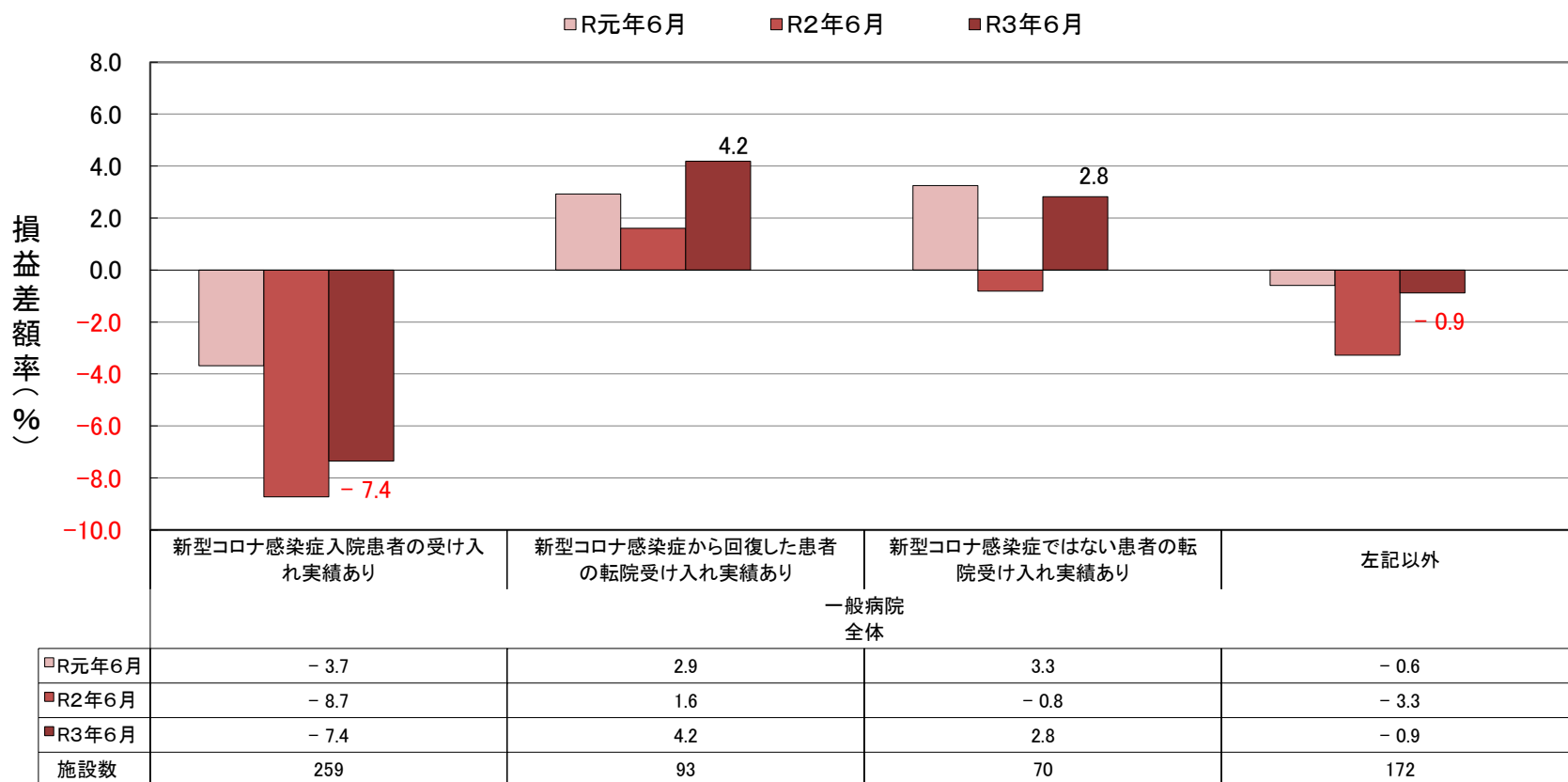


- 一般病院全体の各病床規模についてR2年同月と比較して損益差額率が0.6～2.4ポイント上昇した(R3年6月)。R元年同月との比較では損益差額率が0.7～4.6ポイント低下した(R3年6月)。例えば、500床以上では医業収益が2.3%増加したものの、医業・介護費用がそれを上回る7.0%増加したことが要因である。
- 国公立病院を除く一般病院の20～49床および100～199床では、0.3～2.1%の黒字であった(R3年6月)。50～99床・200～299床・300～499床では、R2年同月と比較して損益差額率が0.9～2.4ポイント上昇した(R3年6月)。

## 2. 医療機関別の分析

### (1) 一般病院

#### ③これまでの新型コロナウイルス感染症入院患者等の受入実績別 損益差額率の経年変化

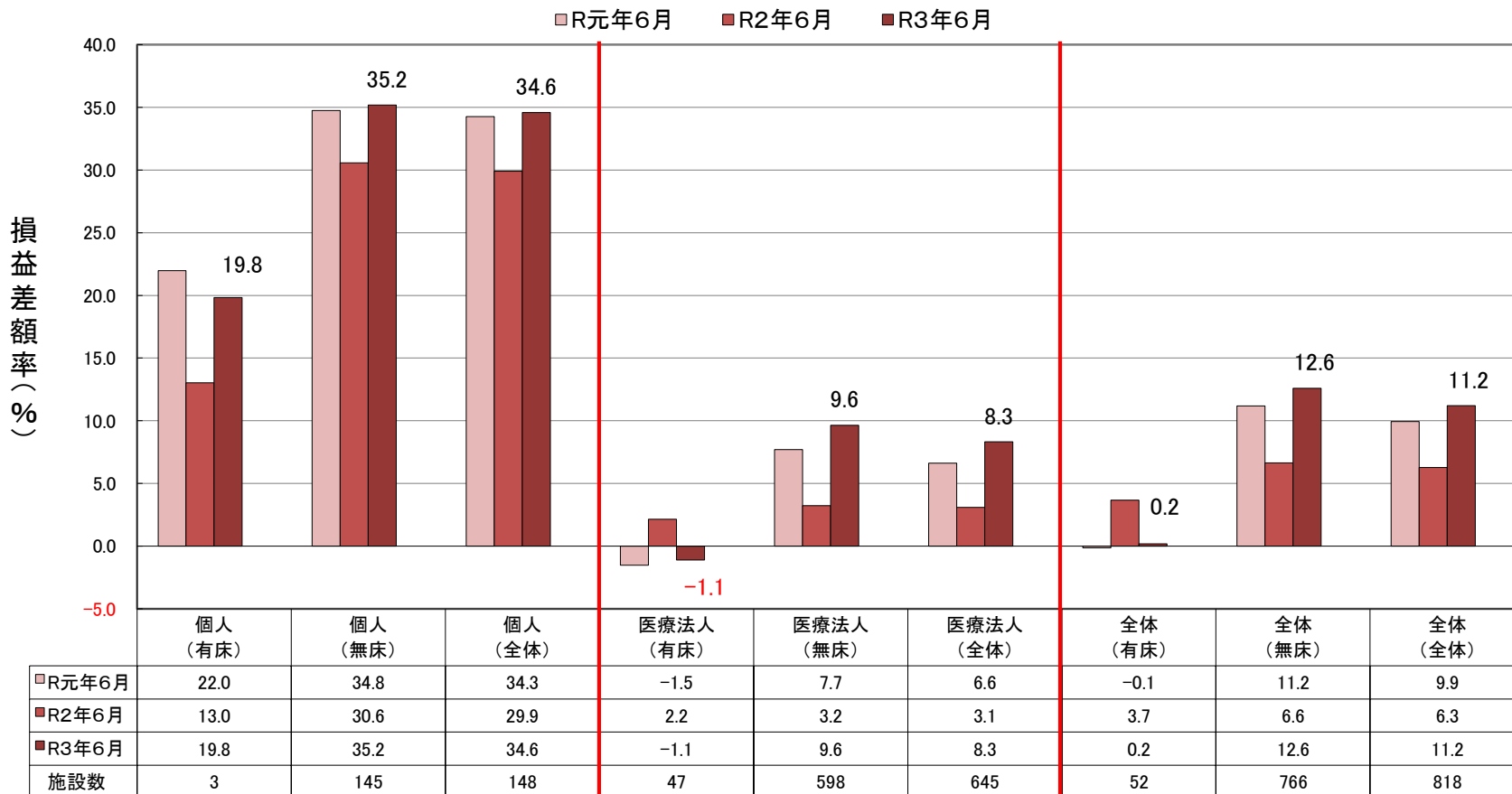


- 「新型コロナ感染症入院患者の受け入れ実績あり」の病院では、それ以外の病院と比較してR2年同月からの損益差額率の改善が鈍かった(R3年6月)。
- 「新型コロナ感染症入院患者の受け入れ実績あり」の病院では、R元年同月と比較して損益差額率が3.7ポイント低下した(R3年6月)。医業収益が1.7%増加したものの、医業・介護費用がそれを上回る5.3%増加したことが要因である。

## 2. 医療機関別の分析

### (2) 一般診療所

#### ①開設者別・有床無床別 損益差額率の経年変化



- 無床の一般診療所の損益差額率は、R2年同月と比較して個人が4.6ポイント、医療法人が6.4ポイント上昇し、R元年同月との比較では個人が0.4ポイント、医療法人が1.9ポイント上昇した(R3年6月)。
- 有床の一般診療所の医療法人における損益差額率は、R2年同月と比較して3.3ポイント低下した(R3年6月)。医業収益が9.0%減少したことが要因である。

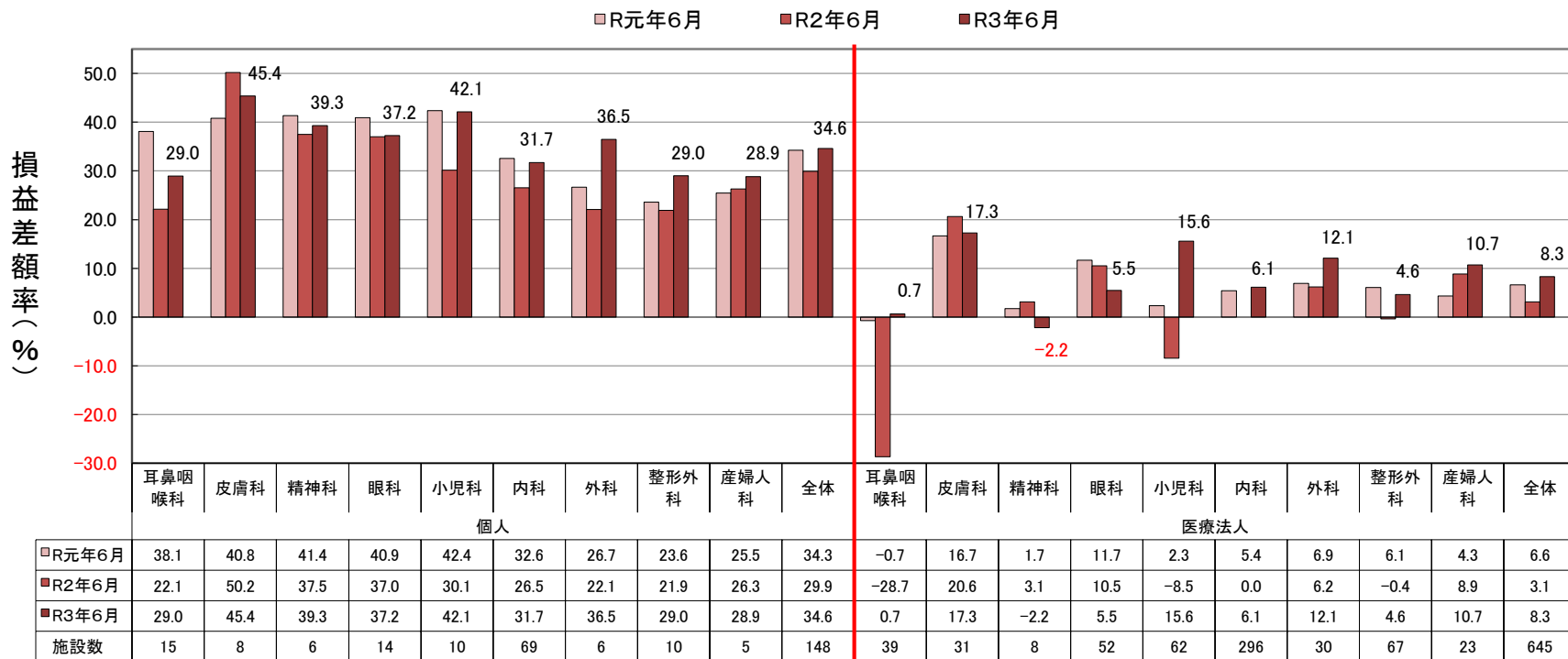
注) 個人の診療所の損益差額率には院長給与等が含まれている。

注) 青色申告を含まない数値。

## 2. 医療機関別の分析

### (2) 一般診療所

#### ②開設者別・主たる診療科別 損益差額率の経年変化



- 一般診療所の個人の内科では、R2年同月と比較して損益差額率が5.2ポイント上昇した(R3年6月)。また、R元年同月と比較して損益差額率が0.9ポイント低下した(R3年6月)。医業収益が3.2%減少したことが要因である。
- 一般診療所の医療法人におけるほとんどの診療科は0.7%(耳鼻咽喉科)~17.3%(皮膚科)の黒字であった(R3年6月)。耳鼻咽喉科・小児科・内科・外科・整形外科・産婦人科の損益差額率はR2年同月を上回る水準であった(R3年6月)。耳鼻咽喉科・皮膚科・小児科・内科・外科・産婦人科はR元年同月を上回る水準であった(R3年6月)。
- 一般診療所の医療法人の眼科では、R元年同月と比較して損益差額率が6.2ポイント低下した(R3年6月)。医業収益が2.4%減少したのに対し、医業・介護費用が4.4%増加したことが要因である。

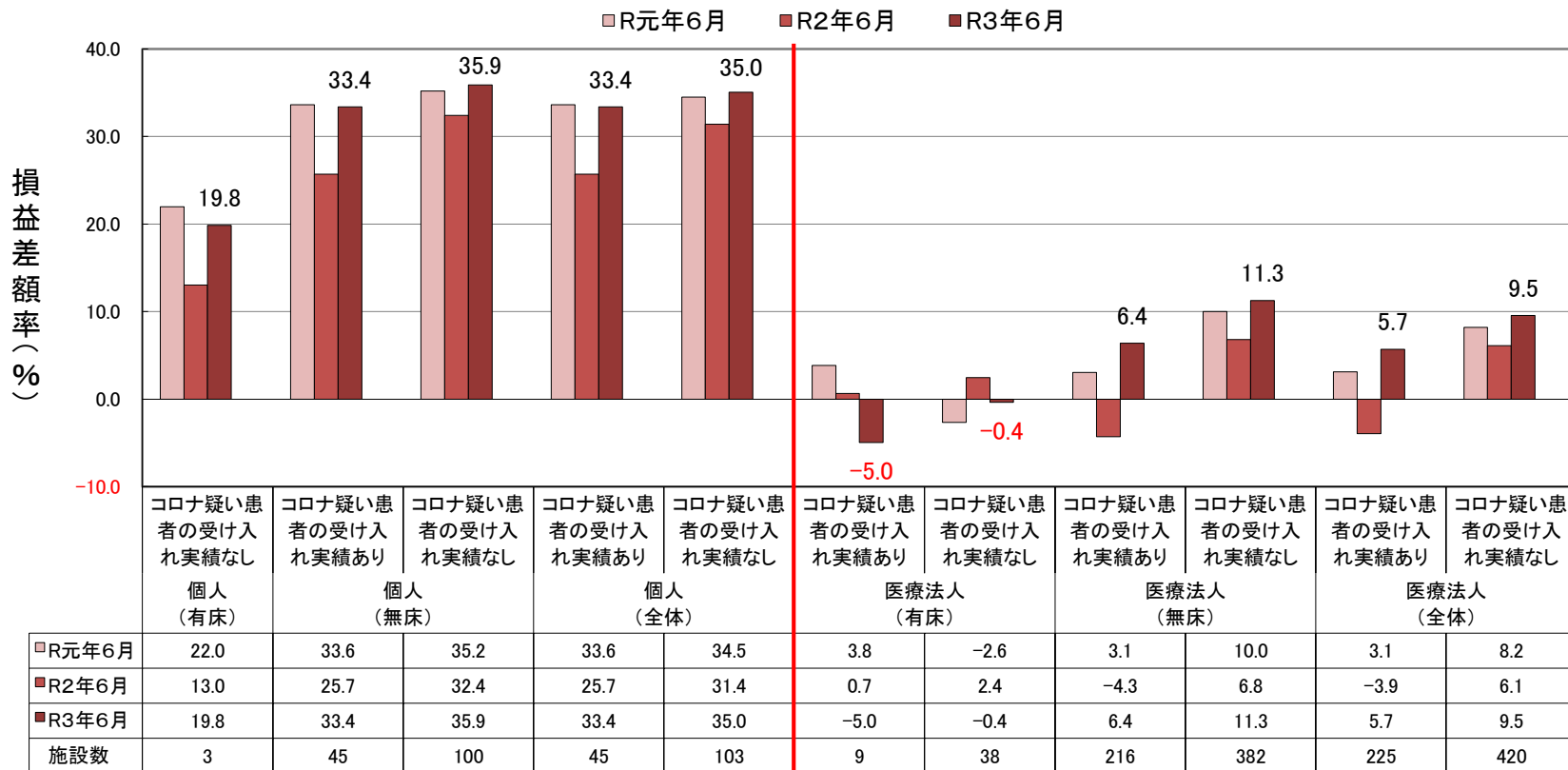
注) 個人の診療所の損益差額率には院長給与等が含まれている。

注) 青色申告を含まない数値。

## 2. 医療機関別の分析

### (2) 一般診療所

#### ③新型コロナウイルス感染症疑い患者の受入状況別 損益差額率の経年変化



- 無床の一般診療所の個人では、「コロナ疑い患者の受け入れ実績あり」が33.4%の黒字、「実績なし」が35.9%の黒字であった(R3年6月)。
- 無床の一般診療所の医療法人では、「コロナ疑い患者の受け入れ実績あり」が6.4%の黒字、「実績なし」が11.3%の黒字であった(R3年6月)。

注) 個人の診療所の損益差額率には院長給与等が含まれている。

注) 青色申告を含まない数値。

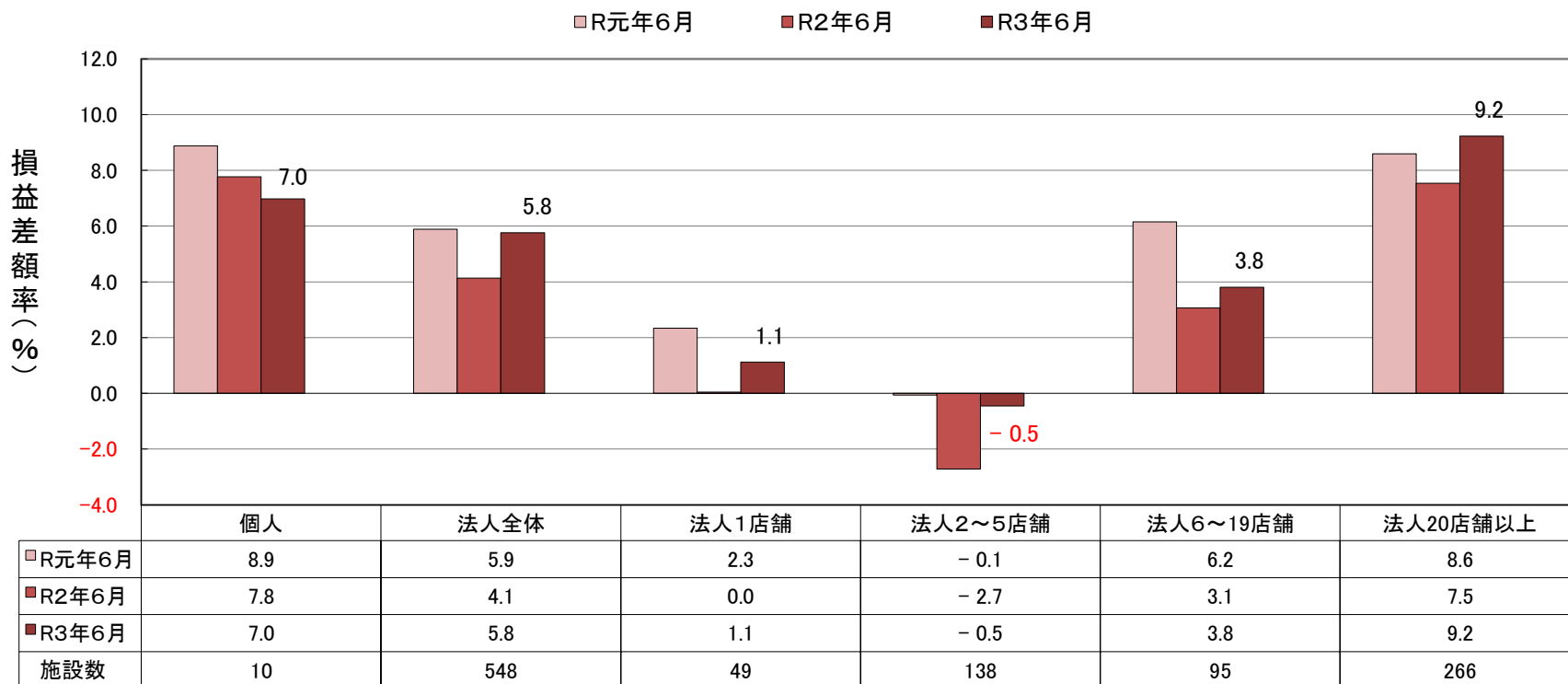
注) 個人の有床の「コロナ疑い患者の受け入れ実績あり」の一般診療所は、有効回答施設数が0施設であったため不掲載。



## 2. 医療機関別の分析

### (3) 保険薬局

#### ① 開設者別・店舗数別 損益差額率の経年変化

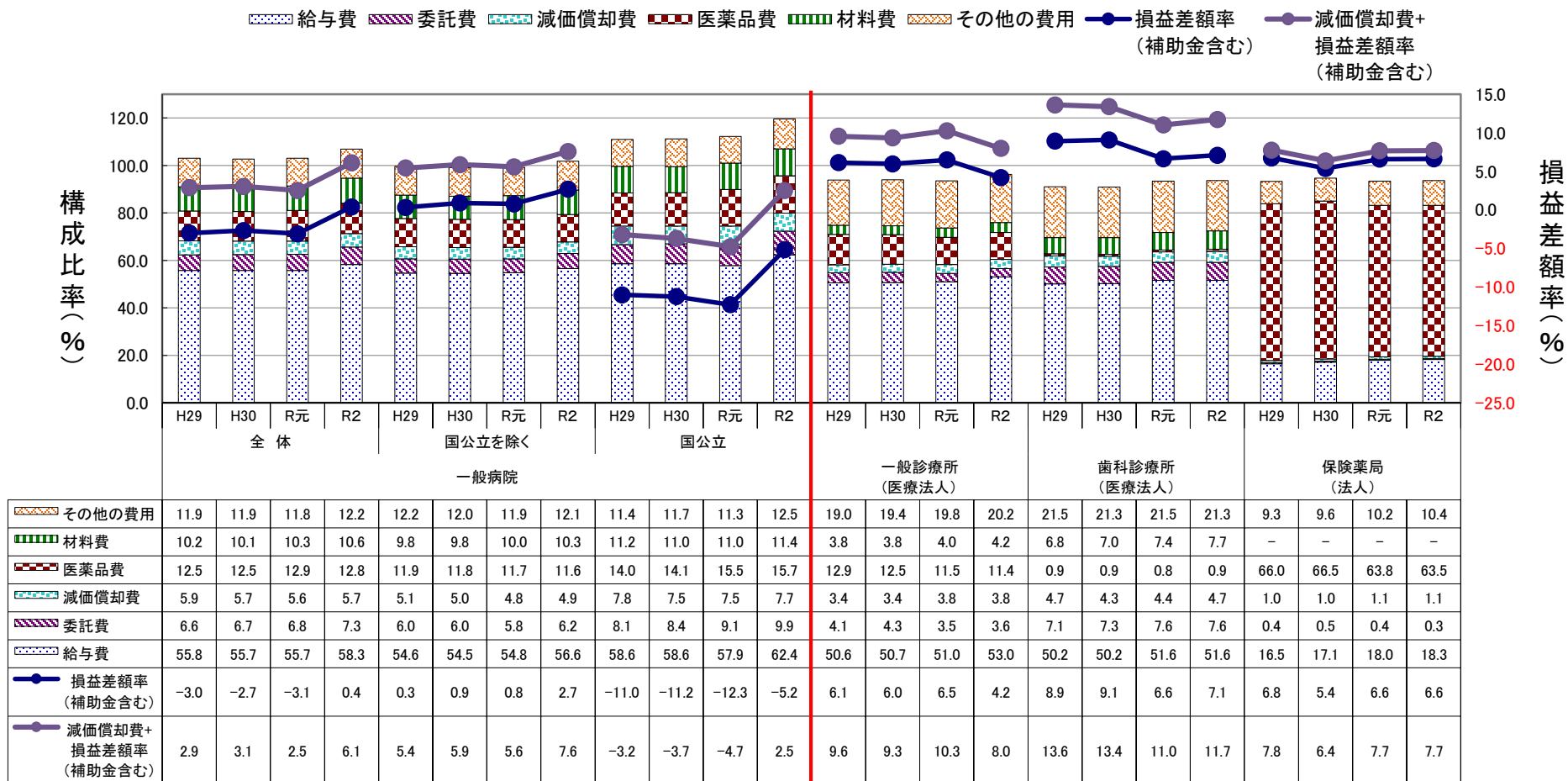


- 保険薬局の法人全体は5.8%の黒字であり、R2年同月と比較して1.7ポイント上昇、R元年同月と比較してほぼ同水準であった(R3年6月)。
- 同一グループ20店舗以上の保険薬局では、R元年同月と比較して損益差額率が0.6ポイント上昇した(R3年6月)。
- 同一グループ1店舗の保険薬局では、R元年同月と比較して損益差額率が1.2ポイント低下した(R3年6月)。収益が3.8%減少したことが要因である。
- 同一グループ6~19店舗の保険薬局では、R元年同月と比較して損益差額率が2.4ポイント低下した(R3年6月)。収益が0.5%増加したものの、費用がそれを上回る3.2%増加したことが要因である。

# Ⅲ 費用構造の経年変化

## 1. 医業・介護費用の構成比率と損益差額率

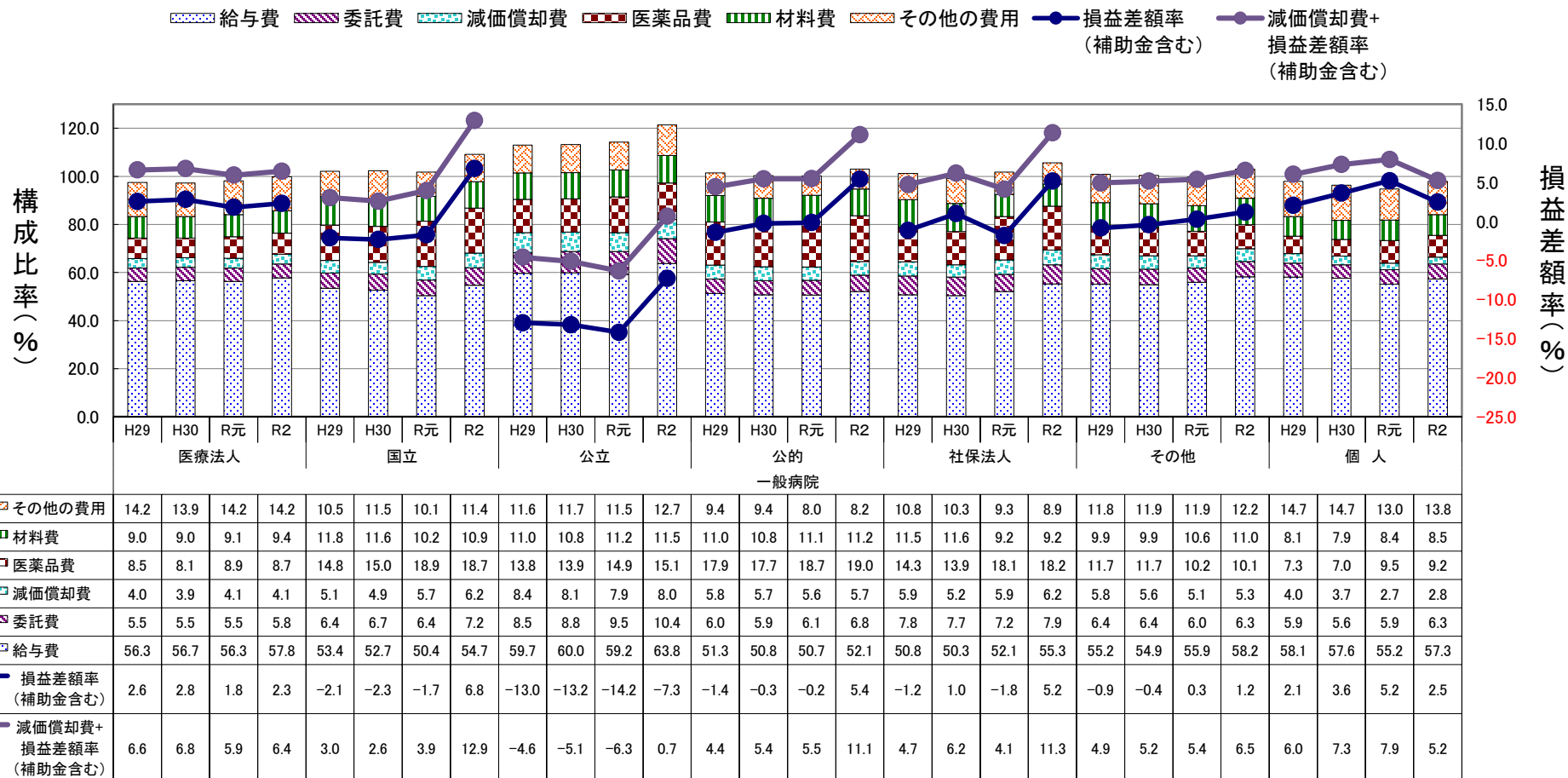
### (1) 医療機関別 医業・介護費用の構成比率と損益差額率(H29～R2年度)



- 国公立は収益に対する給与費、減価償却費等の割合が高く、高コスト体質である。国公立を除く一般病院と比較して給与費率、減価償却費率がそれぞれ5.8ポイント、2.8ポイント高い(R2年度)。
- 一般診療所では、R元年度と比較して給与費率が2.0ポイント上昇した(R2年度)。
- 歯科診療所では、R元年度と比較して給与費率が同水準であった(R2年度)。
- 保険薬局では、R元年度と比較して給与費率が0.3ポイント上昇したが、医薬品費率が0.3ポイント低下した(R2年度)。

# 1. 医業・介護費用の構成比率と損益差額率

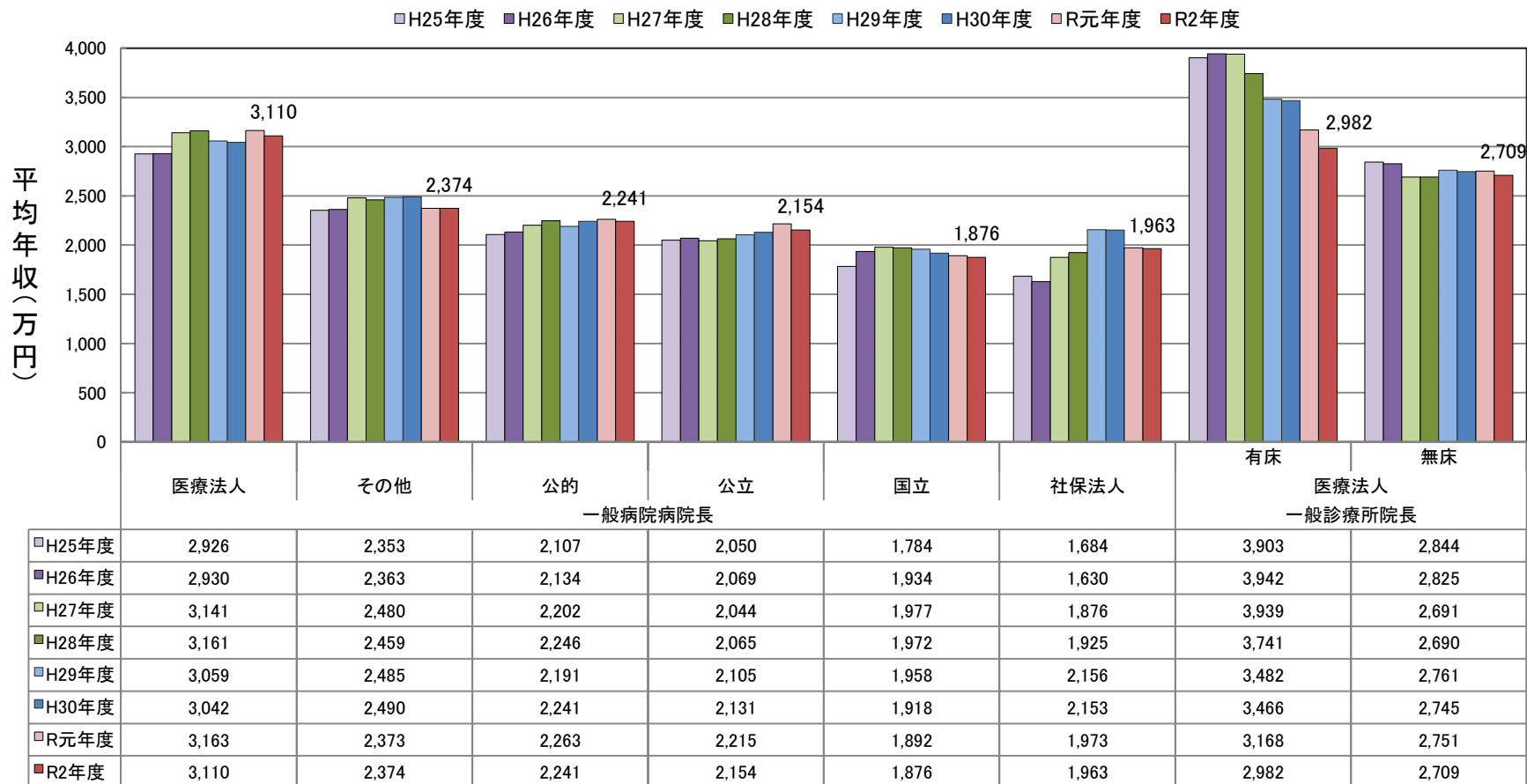
## (2) 一般病院の開設者別 医業・介護費用の構成比率と損益差額率(H29～R2年度)



- 公立病院では、給与費率が63.8%と依然として高い水準にあり、公的病院の給与費率52.1%と大きな開きがある(R2年度)。
- 医療法人では、R元年度と比較して給与費率が1.5ポイント上昇したが、医薬品費率が0.2ポイント低下した(R2年度)。

## 2. 職員給与の比較

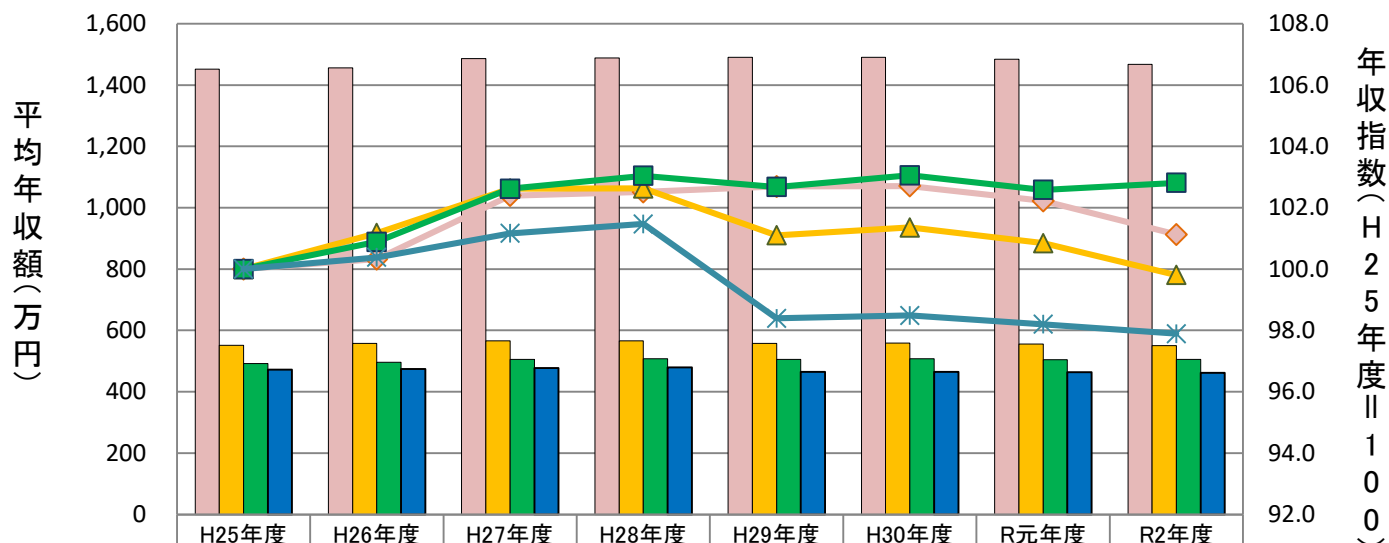
### (1) 一般病院病院長(開設者別)と一般診療所院長の平均年収比較(H25～R2年度)



- 一般病院病院長の平均年収は、開設者別にみると最低1,876万円～最高3,110万円であった(R2年度)。
- 一般診療所院長の平均年収は、有床が2,982万円、無床が2,709万円であり(R2年度)、無床については前々回調査を上回る水準であった。

## 2. 職員給与の比較

### (2) 一般病院の主な医療従事者の平均年収比較(H25～R2年度)



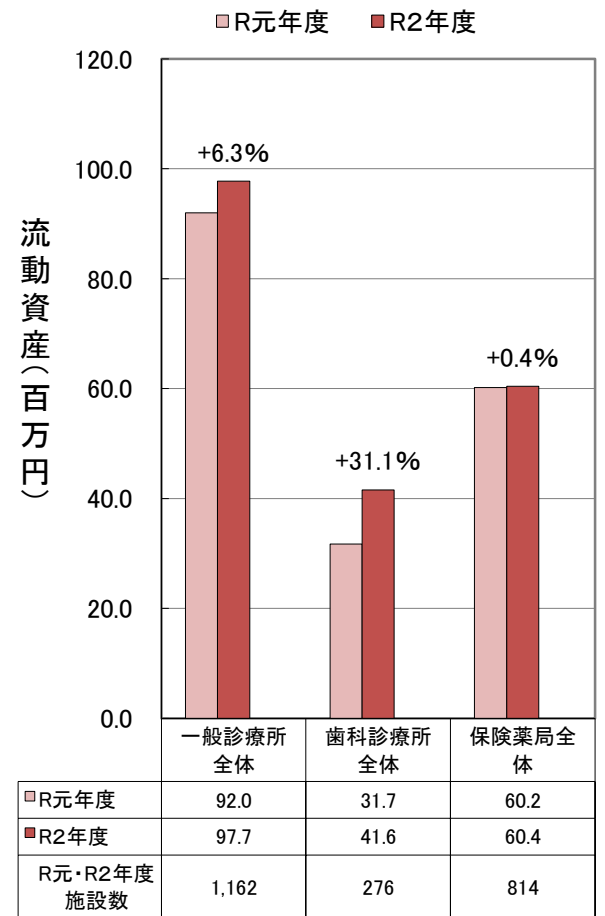
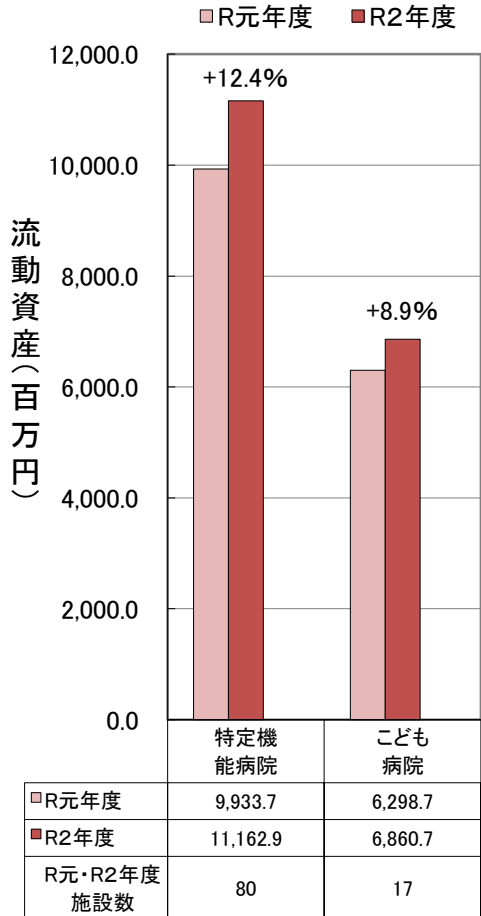
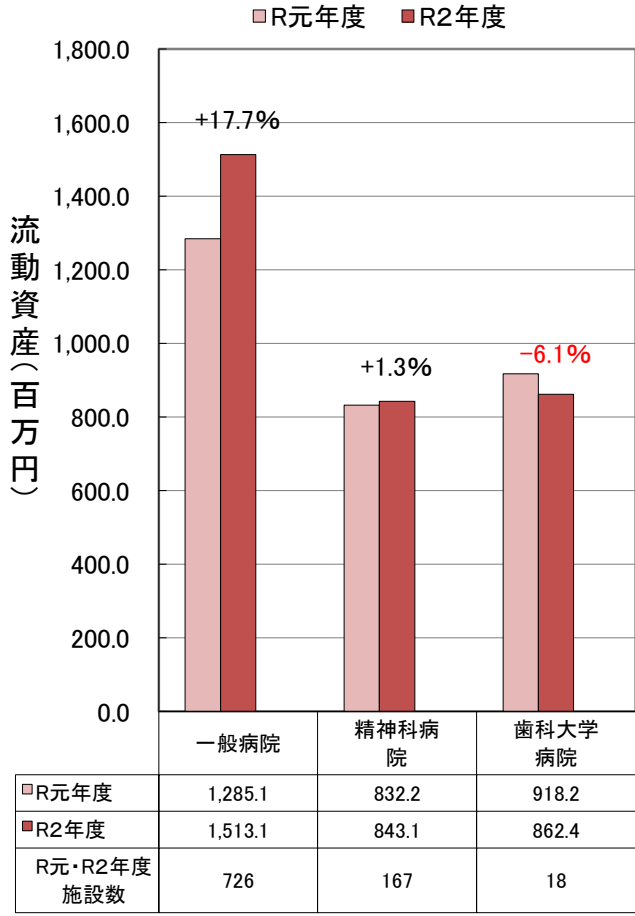
一般病院 医師 平均年収額(万円)	1,452	1,456	1,486	1,488	1,491	1,491	1,484	1,468
一般病院 薬剤師 平均年収額(万円)	551	558	566	566	557	559	556	550
一般病院 看護職員 平均年収額(万円)	492	497	505	507	505	507	505	506
一般病院 医療技術員 平均年収額(万円)	472	474	478	479	464	465	464	462
一般病院 医師 平均年収指数(H25年度=100)	100.0	100.3	102.4	102.5	102.7	102.7	102.2	101.1
一般病院 薬剤師 平均年収指数(H25年度=100)	100.0	101.2	102.6	102.6	101.1	101.4	100.8	99.8
一般病院 看護職員 平均年収指数(H25年度=100)	100.0	100.9	102.6	103.0	102.7	103.1	102.6	102.8
一般病院 医療技術員 平均年収指数(H25年度=100)	100.0	100.4	101.2	101.5	98.4	98.5	98.2	97.9

- 一般病院医師の平均年収は1,468万円であった(R2年度)。
- 一般病院の看護職員の平均年収は506万円であった(R2年度)。
- 一般病院医師の平均年収指数はR元年度と比較して1.1ポイント低下した一方、看護職員の平均年収指数は0.2ポイント上昇した(R2年度)。

# IV 流動資産の経年比較

## 1. 医療機関別 流動資産の経年変化 (R元～2年度)

### (1) 病院、一般診療所、歯科診療所、保険薬局



○ 流動資産の平均額はR元年度と比較して、一般病院が17.7%、精神科病院が1.3%、特定機能病院が12.4%、一般診療所が6.3%、歯科診療所が31.1%、保険薬局が0.4%増加した(R2年度)。

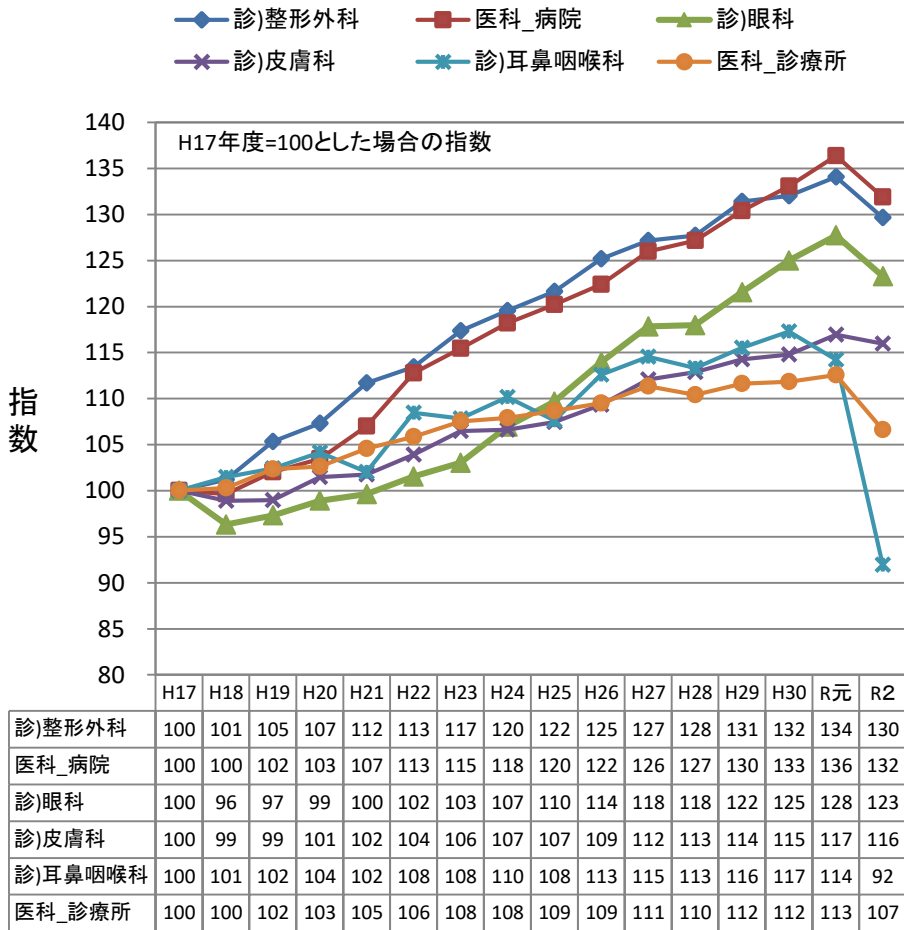
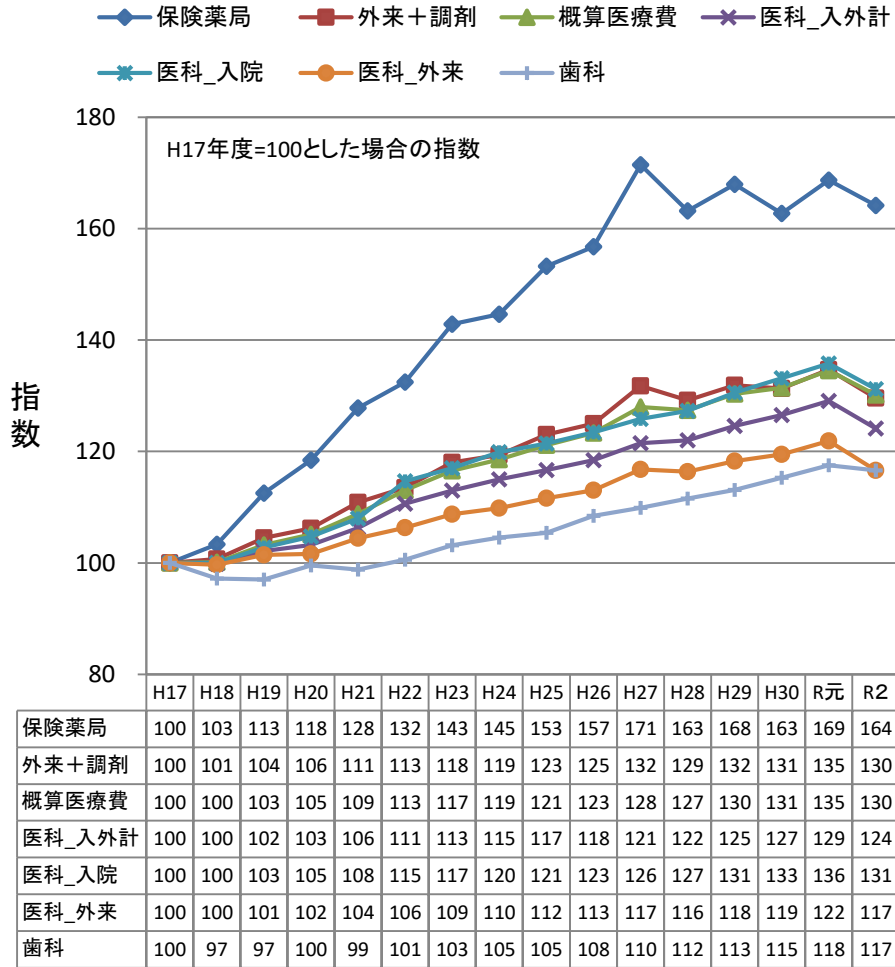
注) グラフ中に記載の伸び率は今回調査データの「金額の伸び率」を記載している。グラフ中の流動資産の金額は単位を百万円で表記しているため、当該金額を基に計算した伸び率と若干異なり得る。

## V 次回調査に向けた意見

- 報告書において、加重平均値を併記する項目を拡大すべきである。
  - 一般診療所、歯科診療所および保険薬局それぞれの「全体」、ならびに報告書「(24)資産・負債の状況」等にも加重平均値を併記すべきである。
- 「(24)資産・負債の状況」については国公立を除く値も併記すべきである。
- 次回調査においても単月調査を実施すべきである。
- 次回調査においては、医療機関の稼働状況と損益の関係性をより分析しやすいように、入院延べ患者数および外来延べ患者数を調査票の項目に追加してはどうか。

# VI 参考資料

## 1. 概算医療費の長期推移(H17年度=100とした場合の指数の推移。H17~R2年度。)



- 保険薬局の医療費はH27年度以降、伸びが頭打ちとなっている。
- 歯科および一般診療所の皮膚科のR2年度の医療費は、R元年度と比較してほぼ横ばいであった。

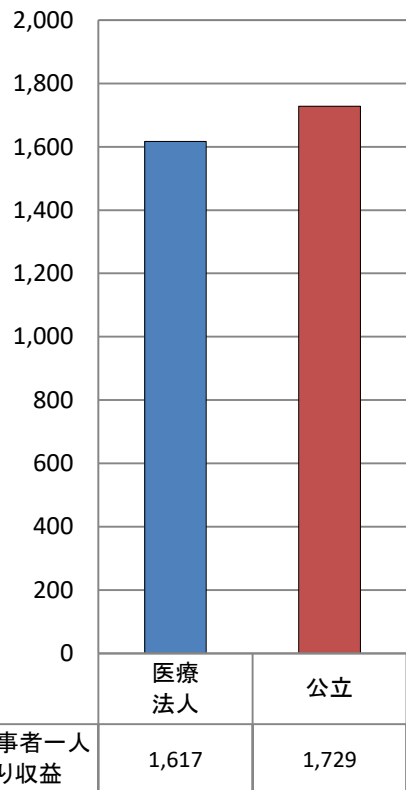
注)厚生労働省「医療費の動向調査」の年次データを用いた。



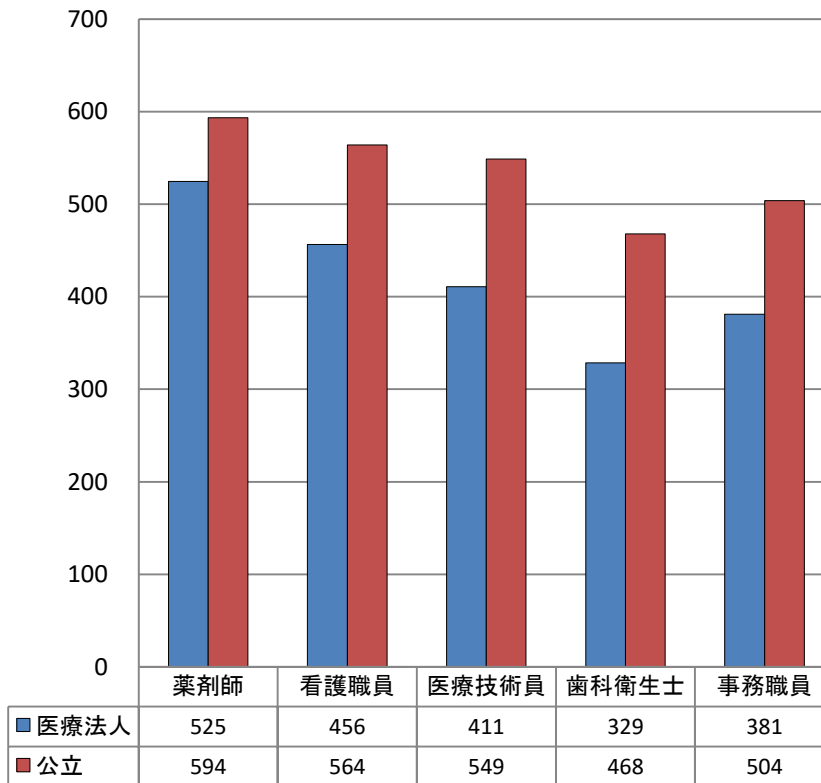
## 2. 一般病院の開設者別指標比較

### (1) 医療法人と公立病院の経営指標比較(R2年度)

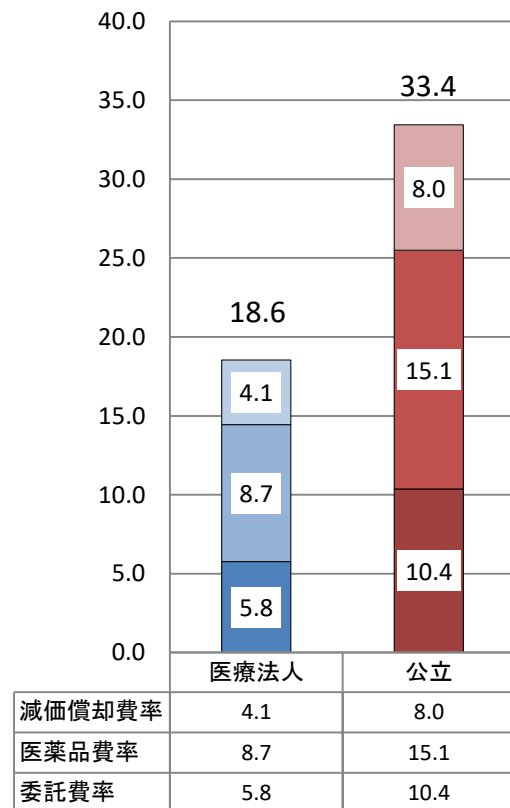
医療従事者一人あたり収益(万円)



職種別平均年収(万円)



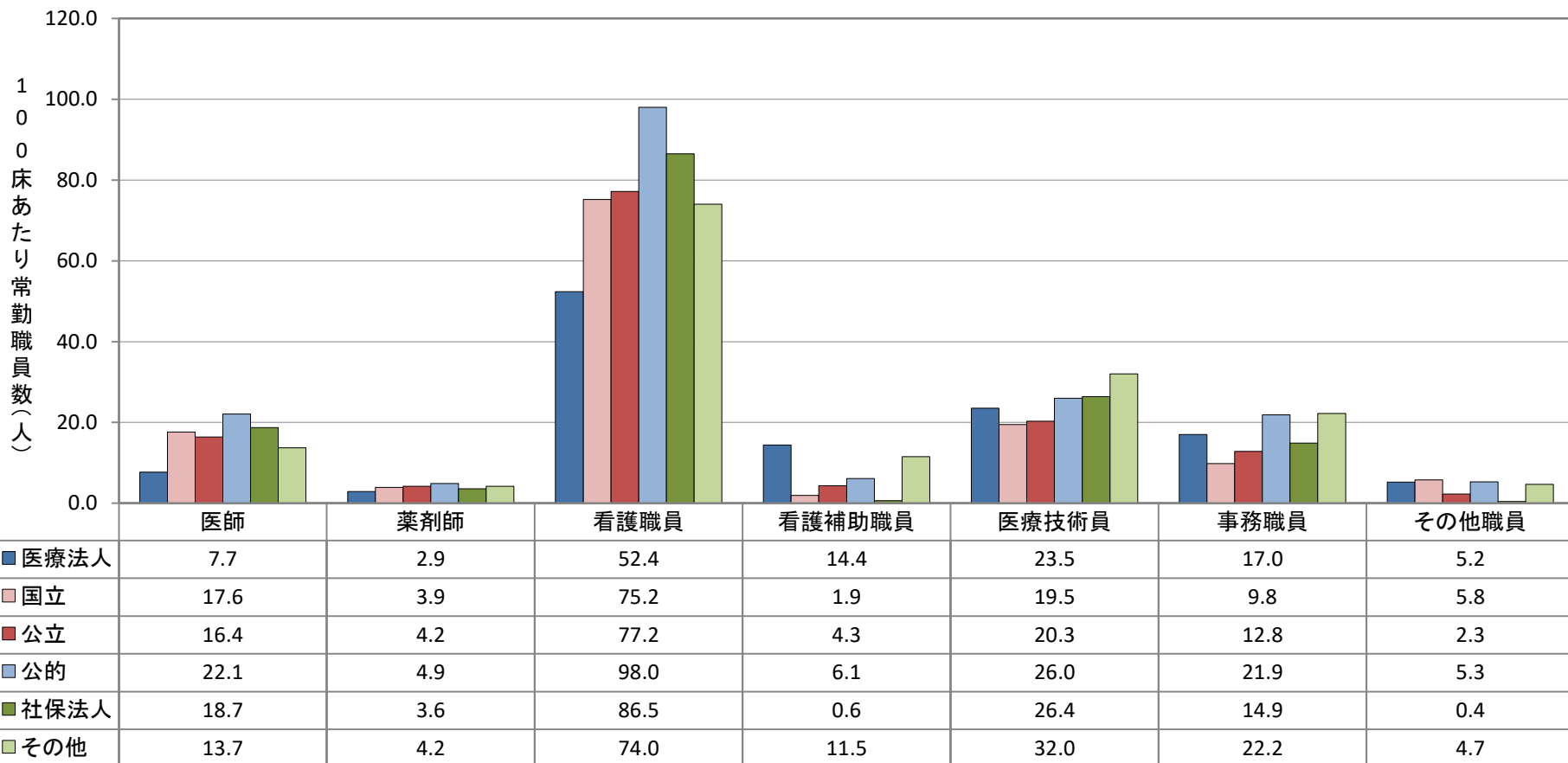
医薬品費率・委託費率・減価償却費率(%)



- 医療法人と公立病院の差異を分析すると、医療従事者一人あたり収益は公立病院のほうが7%高いものの、職種別平均年収は13%(薬剤師)~42%(歯科衛生士)の開きがあり、公立病院は収益に対して給与費が高い構造にある。
- 加えて、医薬品費率・委託費率・減価償却費率についても、医療法人と公立病院では1.8倍の開きがある。

## 2. 一般病院の開設者別指標比較

### (2) 開設者別100床あたり職種別常勤職員数の比較(R2年度)



- 医療法人では、それ以外の開設者と比べて医師一人あたり事務職員および看護職員一人あたり看護補助職員がともに最多で、事務職員や看護補助職員へのタスクシフトにより医師および看護職員の負担軽減が図られていると推測される(それぞれ2.2人、0.3人)。

# VII 注釈

## 【一般病院の集計】

- 公立病院は、H26年度から新会計基準が適用されたため、H25年度は旧会計基準、H26年度以降は新会計基準という二つの異なる計算方式に基づく回答が提出されている。
  - 公立病院はH25年度が旧会計基準、H26年度以降が新会計基準で集計されている。
  - 一般病院全体等、公立病院と他の開設者別とが合算された値は、H25年度が旧会計基準、H26年度以降が新会計基準で集計されている。
- H25年度以降の一般病院のデータについて、全国施設数に基づく加重平均による損益状況が公表された。加重平均の方法は以下の通り。
  - (開設者別の集計結果×開設者別の全国施設数)の全開設者合計額/全国の施設数

## 【開設者の定義】

- 「国立」とは、国、独立行政法人国立病院機構、国立大学法人、独立行政法人労働者健康安全機構、国立高度専門医療研究センター、独立行政法人地域医療機能推進機構(JCHO)である。
- 「公立」とは、都道府県立、市町村立、地方独立行政法人立病院である。
- 「公的」とは、日赤、済生会、北海道社会事業協会、厚生連、国民健康保険団体連合会等である。
- H27年度以降における「社会保険関係法人」とは、健康保険組合およびその連合会、共済組合およびその連合会、国民健康保険組合である。なお、本分析中では「社保法人」と省略する。
  - H23・H24年度において「社保法人」に含まれていた、全国社会保険協会連合会、厚生年金事業振興団、船員保険会は、H26年度より独立行政法人地域医療機能推進機構(JCHO)が直接運営することとなった。
    - ・ このため、H25・26年度調査において、独立行政法人地域医療機能推進機構は「社保法人」に含まれているが、H27年度以降の調査においては「国立」に含まれている。
- 病院の「その他」とは、公益法人、学校法人、社会福祉法人、医療生協、会社、社会医療法人、その他の法人等である。
- 一般診療所および歯科診療所の全体の集計は、個人と医療法人の合計に加えて、その他(市町村立等)を含む。

## 【病院機能の定義・集計】

- 「こども病院(小児総合医療施設)」とは、「小児・青年の高度で包括的な医療を目的として設立され、その設立の目的に従って運営される施設」として、日本小児総合医療施設協議会が認めた施設をいう。
- こども病院からは特定機能病院を除いている。
- 「特定機能病院」とは、医療法第4条の2の規定により、特定機能病院として厚生労働大臣の承認を得ている病院である。
- DPC対象病院からは、特定機能病院、歯科大学病院およびこども病院(小児総合医療施設)を除いている。

## 【保険薬局に関する用語定義】

- H29年度以降における「店舗数」とは、法人立の保険薬局の同一グループが、調査対象となった保険薬局の他に保険薬局を開設している場合の、保険調剤を行っている店舗数。同一グループは、調剤基本料の施設基準における同一グループの考え方と同様に、次の1～4の基準により判断(1. 保険薬局の事業者の最終親会社、2. 保険薬局の事業者の最終親会社の子会社、3. 保険薬局の事業者の最終親会社の関連会社、4. 1から3までに掲げる者と保険薬局の運営に関するフランチャイズ契約を締結している者)。
  - H28年度以前の調査における「店舗数」とは、法人立の保険薬局の同一法人が、調査対象となった保険薬局の他に保険薬局を開設している場合の、保険調剤を行っている店舗数。フランチャイズ店舗は除く。ホールディングス形態の場合も、ホールディングス全体の店舗数ではなく同一法人単位の店舗数。

## 【職員の職種に関する用語定義】

- 「看護職員」とは、保健師、助産師、看護師、准看護師である。
- 「医療技術員」とは、診療放射線技師、臨床検査技師、栄養士、理学療法士、作業療法士等、医療に関わる専門技術員である(歯科衛生士および歯科技工士は除く)。
- 「看護補助職員」とは、看護師、准看護師等の資格を持たない看護補助者(介護者)である。
- 「医療従事者」を本分析では、院長、医師、歯科医師、薬剤師、看護職員、医療技術員、歯科衛生士、歯科技工士とした(看護補助職員は含まない)。

## 【収益・費用・経営指標等に関する用語】

- 個人立病院の損益差額からは、開設者の報酬となる部分以外に、建物、設備について現存物の価値以上の改善を行うための内部資金に充てられることが考えられる。
- 個人立の病院、一般診療所、歯科診療所とそれ以外の損益差額、個人立の保険薬局と法人立の保険薬局では性質に異なる部分があるものの、「全体」は便宜上、これらを足し合わせて機械的に算出したものである。
- 給与費には、常勤職員および常勤以外の者の給料、賞与、退職給付引当金繰入額または退職金支払額、法定福利費を含む。
- 給料(本俸またはこれに準ずるもの)には、扶養手当、時間外勤務手当、役付手当、通勤手当等職員に支払った全てのもが含まれる。

## 【単月調査の用語定義】

- 給与費(賞与を除く)における退職金等とは、年度実績額(R3年6月はR2年度実績額)の1/12の額である。
- 賞与とは年間支給額の1/12の額(6月以外に支給した場合も含む)である。R3年6月の賞与は、年間支給額が決定している施設のみの平均値であり、R3年6月の「医業・介護費用」および「損益差額」は、当該平均値とその他の数値の合算である。
- 材料費におけるR3年6月の医薬品費とは、購入価格が未妥結の品目はR2年度購入価格等による額である。
- その他の費用について、単月の算出が困難な場合は、年度実績額(R3年6月はR2年度実績額)の1/12の額である。

## 【新型コロナウイルス感染症に関する用語定義】

- 新型コロナウイルス感染症関連の補助金は、国、地方公共団体、系統機関などからの補助金・負担金等の交付金のうち、新型コロナウイルス感染症関連の補助金等の交付金を指し、従業員向け慰労金は含まない。
- 一般病院の集計における「新型コロナ感染症入院患者の受け入れ実績あり」とは、R3年5月31日までに新型コロナウイルス感染症の入院患者(含む疑似症患者)を受け入れた実績がある医療機関である。
- 一般病院の集計における「新型コロナ感染症から回復した患者の転院受け入れ実績あり」とは、R3年5月31日までに、新型コロナウイルス感染症から回復した患者を転院により受け入れた実績がある医療機関である。
- 一般病院の集計における「新型コロナ感染症ではない患者の転院受け入れ実績あり」とは、R3年5月31日までに、新型コロナウイルス感染症患者の対応をしている医療機関から、新型コロナウイルス感染症ではない患者を転院により受け入れた実績がある医療機関である。
- 一般診療所の集計における「コロナ疑い患者の受け入れ実績あり」とは、R3年5月31日までに、新型コロナウイルス感染症疑い患者を受け入れた実績のある医療機関である。
- 一般診療所の集計における「コロナ疑い患者の受け入れ実績なし」とは、R3年5月31日までに、新型コロナウイルス感染症疑い患者を受け入れた実績のない医療機関である。
- 「コロナ疑い患者」とは、新型コロナウイルス感染症の検査対象となった外来患者を指し、結果的に新型コロナウイルス感染症と診断されなかった外来患者も含む。